

令和4年度

岡崎市公営企業会計決算審査意見書

岡崎市監査委員

5 監第76号

令和5年8月4日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	長谷川 龍 伸
同	中 根 武 彦
同	井 町 圭 孝

令和4年度岡崎市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度岡崎市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	7
第6 審 査 の 結 果	7

病 院 事 業 会 計

1 業 務 概 要	9
2 予 算 執 行 状 況	10
3 経 営 成 績	13
4 財 政 状 態	21
5 財 務 比 率	23
6 資 金 状 況	24
む す び	25
決 算 審 査 資 料	27

水 道 事 業 会 計

1 業 務 概 要	41
2 予 算 執 行 状 況	42
3 経 営 成 績	45
4 財 政 状 態	53
5 財 務 比 率	54
6 資 金 状 況	55
む す び	57
決 算 審 査 資 料	59

下水道事業会計

1 業務概要	75
2 予算執行状況	76
3 経営成績	79
4 財政状態	87
5 財務比率	88
6 資金状況	89
むすび	90
決算審査資料	91

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 4 予算執行状況は、消費税及び地方消費税込みで表示し、その他は原則として税抜きで表示した。

令和4年度 岡崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和4年度	岡崎市病院事業会計決算
同	岡崎市水道事業会計決算
同	岡崎市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月4日まで

第4 審査の着眼点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算報告書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

それぞれの事業の経営成績及び財政状態等については、次に各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

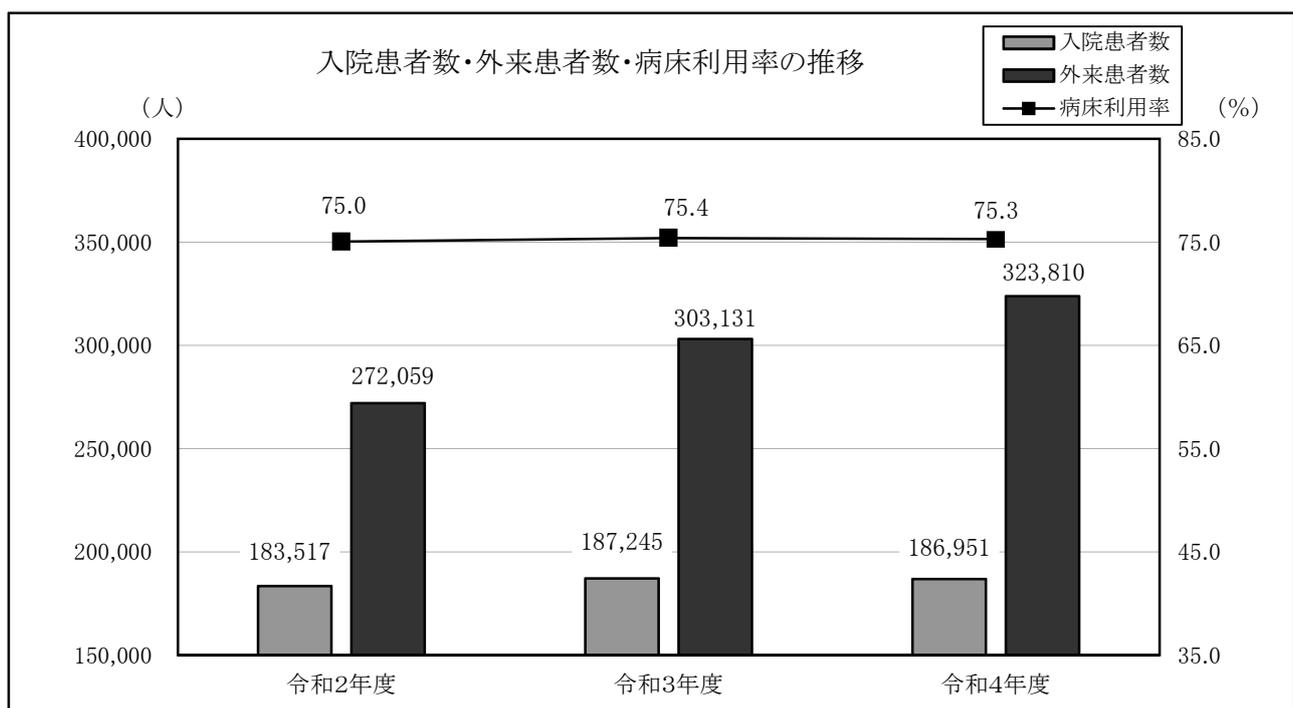
(1) 業務の実績

区分		単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
				前年度対比		前年度対比		前年度対比	
患者数	入院	年延数	人	186,951	99.8	187,245	102.0	183,517	88.2
		1日平均	人	512	99.8	513	102.0	503	88.6
	外来	年延数	人	323,810	106.8	303,131	111.4	272,059	93.6
		1日平均	人	1,333	106.4	1,253	111.9	1,120	93.6
	計	年延数	人	510,761	104.2	490,376	107.6	455,576	91.4
		1日平均	人	1,845	104.5	1,766	108.8	1,623	92.0
病床利用率		%		75.3	-	75.4	-	75.0	-
外来入院患者比率		%		173.2	-	161.9	-	148.2	-

※ 令和2年度は令和2年10月14日をもって閉院した岡崎市立愛知病院の実績を除く。以降の表における令和2年度の数値について、特に注記がない場合は、岡崎市立愛知病院の実績を含む。

病院施設の状況は、診療科41科、病床数（許可病床）は一般病床680床であり、前年度と比較し入院外来患者延数は20,385人（4.2%）の増で、このうち入院患者数は294人（0.2%）の減、外来患者数は20,679人（6.8%）の増となっている。これは主として、入院患者数では血液内科及び腎臓内科の減、外来患者数では内科及び小児科の増によるものである。

また、病床利用率は75.3%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。



(2) 建設改良事業

本年度は、施設老朽化及び衛生環境を改善するため、厨房洗浄室改修工事、診療棟空調機器更新工事及び蓄電池更新工事などを行っている。医療機器の整備では、市民に高度な医療を提供するため、血管造影エックス線診断装置、手術用顕微鏡や内視鏡システムの更新など、医療機器の充実を図っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	27,618,514,000	28,285,319,692	666,805,692	102.4
医業収益	22,222,255,000	22,890,796,078	668,541,078	103.0
医業外収益	4,977,090,000	4,961,598,430	△ 15,491,570	99.7
特別利益	419,169,000	432,925,184	13,756,184	103.3

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	25,747,739,000	25,327,511,928	420,227,072	98.4
医業費用	24,995,515,000	24,538,283,480	457,231,520	98.2
医業外費用	731,426,000	747,797,846	△ 16,371,846	102.2
特別損失	17,798,000	41,430,602	△ 23,632,602	232.8
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は28,285,320千円で、予算額に対し102.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

医業収益

入院収益 14,495,417,096 円

外来収益 7,779,452,754 円

その他医業収益 615,926,228 円 (室料差額その他の医業収益)

医業外収益

補助金 2,852,182,000 円 (新型コロナウイルス感染症対策事業、看護職員等
処遇改善事業に係る補助金等)

他会計負担金 1,172,949,987 円 (基礎年金拠出金、高度医療運営費及び
周産期センター運営費等に係る他会計負担金)

長期前受金戻入 590,611,041 円

その他医業外収益 226,338,488 円 (不用品売却収益及びその他の医業外収益)

特 別 利 益

長期前受金戻入 406,607,591 円

イ 収益的支出の決算額は25,327,512千円で、予算額に対し98.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

医 業 費 用

給 与 費 12,137,744,474 円

材 料 費 6,935,996,066 円

経 費 3,704,196,530 円

減 価 償 却 費 1,669,278,870 円

医 業 外 費 用

雑 損 失 474,961,310 円

支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費 145,728,106 円

不用額の主なものは、材料費の薬品費及び診療材料費、経費の委託料等である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,558,519,000	1,510,554,040	△ 47,964,960	96.9
他 会 計 負 担 金	742,067,000	738,539,410	△ 3,527,590	99.5
固 定 資 産 収 入	1,000	1,587,630	1,586,630	158,763.0
投 資 償 還 金 収 入	400,840,000	405,327,000	4,487,000	101.1
企 業 債	408,400,000	356,900,000	△ 51,500,000	87.4
補 助 金	7,211,000	7,700,000	489,000	106.8
寄 附 金	0	500,000	500,000	—

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,806,909,000	2,733,093,982	25,000,000	48,815,018	97.4
建 設 改 良 費	1,021,893,000	948,078,572	25,000,000	48,814,428	92.8
投 資	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,782,016,000	1,782,015,410	0	590	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,510,554千円で、予算額に対し96.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

他 会 計 負 担 金

一 般 会 計 負 担 金 738,539,410 円 (建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金)

投 資 償 還 金 収 入 405,327,000 円 (投資有価証券償還金及び長期貸付金償還金)

企 業 債 356,900,000 円 (設備改修事業に係る企業債)

イ 資本的支出の決算額は2,733,094千円で、予算額に対し97.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

資 産 購 入 費 528,532,328 円 (器械備品購入費及びリース債務支払額)

建 設 改 良 費 419,546,244 円 (施設改修費及び設備改修費)

企 業 債 償 還 金 1,782,015,410 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

駐 車 場 整 備 事 業 25,000,000 円

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し1,222,540千円不足しているが、これは次の財源で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税
資 本 的 収 支 調 整 額 1,318,892 円

過年度分資本的収支留保資金 436,276,776 円

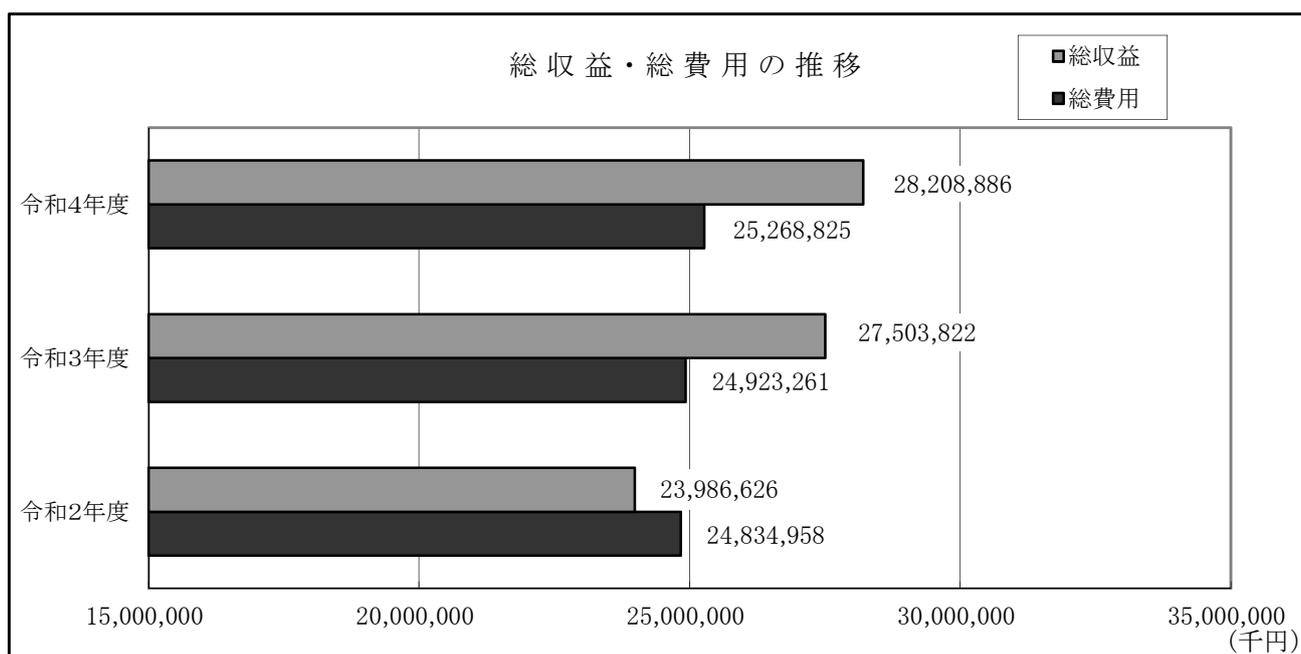
過年度分損益勘定留保資金 784,944,274 円

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
医 業 収 益 (A)	22,833,435,659	106.3	21,483,495,694	105.6	20,346,999,820	94.1
医 業 費 用 (B)	24,003,104,450	102.7	23,361,639,600	99.3	23,520,508,165	95.7
医業利益(△損失) (C=A-B)	△ 1,169,668,791	62.3	△ 1,878,143,906	59.2	△ 3,173,508,345	107.4
医 業 外 収 益 (D)	4,943,339,252	93.4	5,292,958,709	163.8	3,231,037,481	132.0
医 業 外 費 用 (E)	1,224,418,898	103.1	1,187,398,911	97.7	1,215,859,357	106.5
医業外利益(△損失) (F=D-E)	3,718,920,354	90.6	4,105,559,798	203.7	2,015,178,124	154.2
経常利益(△損失) (G=C+F)	2,549,251,563	114.4	2,227,415,892	-	△ 1,158,330,221	70.2
特 別 利 益 (H)	432,111,526	59.4	727,367,451	178.0	408,588,355	107.0
特 別 損 失 (I)	41,301,248	11.0	374,222,945	379.6	98,590,709	55.4
総 収 益 (J=A+D+H)	28,208,886,437	102.6	27,503,821,854	114.7	23,986,625,656	98.1
総 費 用 (K=B+E+I)	25,268,824,596	101.4	24,923,261,456	100.4	24,834,958,231	95.9
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	2,940,061,841	113.9	2,580,560,398	-	△ 848,332,575	58.7

本年度の経営成績の状況は、総収益28,208,886千円に対し総費用25,268,825千円で、差引き2,940,062千円の純利益を生じており、前年度と比較し359,501千円の増となっている。これは、総費用が345,563千円の増となったものの、それ以上に総収益が705,065千円の増となったことによるものである。



(1) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	14,491,690,321	51.4	13,576,888,249	49.4	914,802,072	106.7
	外来収益	7,776,730,790	27.6	7,405,248,728	26.9	371,482,062	105.0
	その他医業収益	565,014,548	2.0	501,358,717	1.8	63,655,831	112.7
	計	22,833,435,659	80.9	21,483,495,694	78.1	1,349,939,965	106.3
医業外収益	受取利息配当金	3,812,595	0.0	8,927,644	0.0	△ 5,115,049	42.7
	他会計負担金	1,172,949,987	4.2	1,309,875,515	4.8	△ 136,925,528	89.5
	補助金	2,852,182,000	10.1	2,928,215,929	10.6	△ 76,033,929	97.4
	長期前受金戻入	590,611,041	2.1	561,626,742	2.0	28,984,299	105.2
	負担金	115,704,319	0.4	275,488,172	1.0	△ 159,783,853	42.0
	その他医業外収益	208,079,310	0.7	208,824,707	0.8	△ 745,397	99.6
	計	4,943,339,252	17.5	5,292,958,709	19.2	△ 349,619,457	93.4
特別利益	固定資産売却益	667,700	0.0	0	0.0	667,700	皆増
	過年度損益修正益	8,252,151	0.0	2,655,241	0.0	5,596,910	310.8
	引当金戻入	0	0.0	7,200,000	0.0	△ 7,200,000	皆減
	長期前受金戻入	406,607,591	1.4	392,878,786	1.4	13,728,805	103.5
	その他特別利益	16,584,084	0.1	324,633,424	1.2	△ 308,049,340	5.1
	計	432,111,526	1.5	727,367,451	2.6	△ 295,255,925	59.4
合 計		28,208,886,437	100.0	27,503,821,854	100.0	705,064,583	102.6

ア 医業収益は22,833,436千円で総収益の80.9%を占め、前年度と比較し1,349,940千円(6.3%)の増となっている。これは主として、入院収益が914,802千円、外来収益が371,482千円の増となったことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
入 院	77,516	72,509	5,007	106.9
外 来	24,016	24,429	△ 413	98.3
平 均	43,599	42,788	811	101.9

イ 医業外収益は4,943,339千円で、前年度と比較し349,619千円（6.6%）の減となっている。
これは主として、負担金が159,784千円、他会計負担金が136,926千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は432,112千円で、前年度と比較し295,256千円（40.6%）の減となっている。
これは主として、その他特別利益が308,049千円の減となったことによるものである。

(2) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	12,125,485,206	48.0	11,667,606,171	46.8	457,879,035	103.9
	材料費	6,737,190,283	26.7	6,622,635,526	26.6	114,554,757	101.7
	経費	3,384,337,831	13.4	3,277,720,864	13.2	106,616,967	103.3
	減価償却費	1,669,278,870	6.6	1,724,878,516	6.9	△ 55,599,646	96.8
	資産減耗費	24,010,261	0.1	20,558,139	0.1	3,452,122	116.8
	研究研修費	62,801,999	0.2	48,240,384	0.2	14,561,615	130.2
	計	24,003,104,450	95.0	23,361,639,600	93.7	641,464,850	102.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	145,728,106	0.6	163,662,140	0.7	△ 17,934,034	89.0
	長期前払消費税償却	82,232,330	0.3	80,695,945	0.3	1,536,385	101.9
	雑損失	996,458,462	3.9	943,040,826	3.8	53,417,636	105.7
	計	1,224,418,898	4.8	1,187,398,911	4.8	37,019,987	103.1
特別損失	固定資産売却損	5,889,617	0.0	553,425	0.0	5,336,192	1,064.2
	過年度損益修正損	18,089,187	0.1	12,501,435	0.1	5,587,752	144.7
	その他特別損失	17,322,444	0.1	361,168,085	1.4	△ 343,845,641	4.8
	計	41,301,248	0.2	374,222,945	1.5	△ 332,921,697	11.0
合 計		25,268,824,596	100.0	24,923,261,456	100.0	345,563,140	101.4

ア 医業費用は24,003,104千円で総費用の95.0%を占め、前年度と比較し641,465千円（2.7%）の増となっている。これは主として、給与費が457,879千円、材料費が114,555千円、経費が106,617千円の増となったことによるものである。

費用構成をみると給与費は12,125,485千円、その他の費用は11,877,619千円で、構成比は50.5%対49.5%（前年度49.9%対50.1%）となっている。

イ 医業外費用は1,224,419千円で、前年度と比較し37,020千円（3.1%）の増となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が17,934千円の減となったものの、雑損失が53,418千円の増となったことによるものである。

ウ 特別損失は41,301千円で、前年度と比較し332,922千円（89.0%）の減となっている。これは主として、その他特別損失が343,846千円の減となったことによるものである。

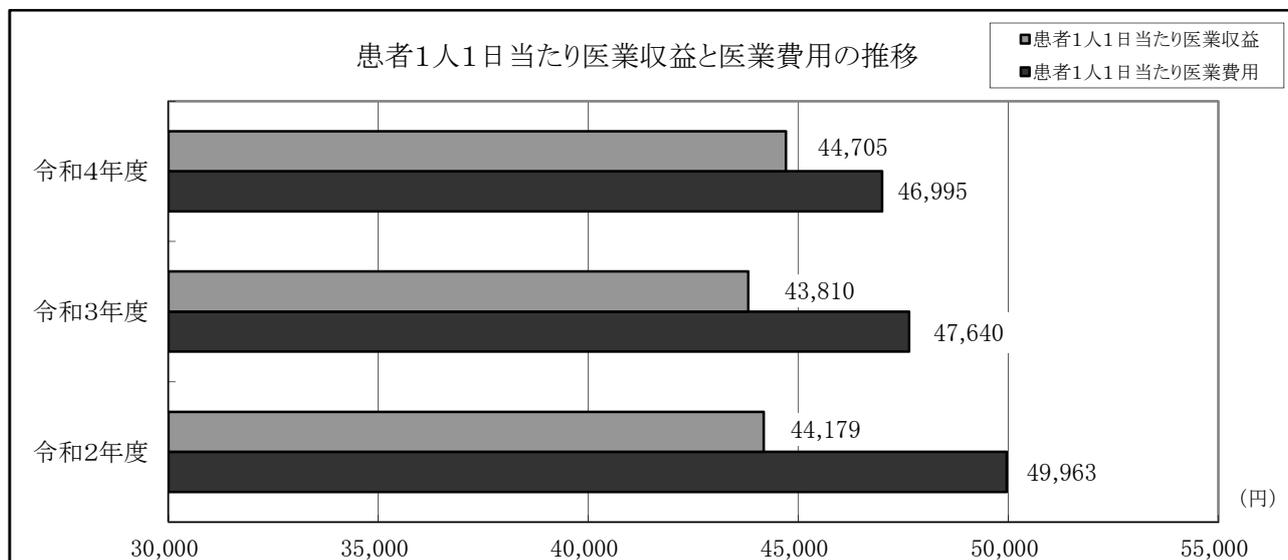
(3) 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

(単位：円、%)

区 分	患者1人1日当たり医業収益		患者1人1日当たり医業費用		差 引	患者1人1日 当たり医業収益 対医業費用比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
令和4年度	44,705	102.0	46,995	98.6	△ 2,290	95.1
令和3年度	43,810	99.2	47,640	95.4	△ 3,830	92.0
令和2年度	44,179	105.8	49,963	111.2	△ 5,784	88.4

※ 令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

本年度の患者1人1日当たりの医業収益は44,705円、医業費用は46,995円で、患者1人1日当たりの収支は2,290円の損失が生じている。



(4) 収納状況

医業収益の大部分を占める診療収入の収納状況は、次表のとおりである。

診療収入現年度分

(税込、単位：円、%)

調定額 (A)	貸倒損失等 (B)	収納額 (C)	収納未済額 (A)-(B)-(C)	令和4年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和3年度収納率
22,274,869,850	0	18,352,933,054	3,921,936,796	82.4	83.0

※ 収納未済額には、入院・外来社会保険未収金3,784,043,240円及び破産更生債権等が含まれている。

診療収入過年度分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益修正損等 (B)	過年度損益修正益 (C)	収納額 (D)	収納未済額 (A)-(B)+(C)-(D)	令和4年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和3年度収納率
3,589,085,582	23,141,187	780,860	3,515,180,901	51,544,354	98.6	98.6

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損15,455,098円、不納欠損額7,686,089円の計を表示している。また、収納未済額には、破産更生債権等が含まれている。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は82.4%で0.6ポイント低下し、過年度分は98.6%で同率となっている。

ただし、収納率は令和5年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額3,921,937千円には入院・外来社会保険未収金3,784,043千円が含まれている。通常、社会保険負担分の診療報酬は診療報酬請求書の審査を経て、診療月の翌々月に収納されるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施し、法令等に準拠した適正な手続を行うとともに、徴収体制を強化するなど引き続き努力を望むものである。

なお、患者未収金に係る貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
未収金に係る貸倒引当金	取崩額	7,783,779	12,238,202	8,472,171
	戻入額	0	0	28,085
	繰入額	5,914,391	8,977,865	4,717,567
	残高	29,681,211	31,550,599	34,810,936
破産更生債権等に係る貸倒引当金	取崩額	5,337,056	8,182,287	9,408,158
	戻入額	0	0	212,275
	繰入額	8,832,066	9,513,253	4,126,493
	残高	24,066,804	20,571,794	19,240,828

(5) 経営分析

ア 経営比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	95.1	92.0	86.5
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	110.1	109.1	95.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.6	110.4	96.6

医業収支比率は95.1%で、前年度と比較し3.1ポイント上昇している。これは、医業費用が2.7%増加したものの、それ以上に医業収益が6.3%増加したことによるものである。

経常収支比率は110.1%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。これは、経常費用が2.8%増加したものの、それ以上に経常収益が3.7%増加したことによるものである。

総収支比率は111.6%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。これは、総費用が1.4%増加したものの、それ以上に総収益が2.6%増加したことによるものである。

イ 人件費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費	給 与 費	12,125,485,206	11,667,606,171	11,263,115,931
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	48.0	46.8	45.4
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	53.1	54.3	55.4

総費用に対する人件費の比率は48.0%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。これは、前年度と比較し総費用が1.4%増加したものの、それ以上に人件費が3.9%増加したことによるものである。

医業収益に対する人件費の比率は53.1%で、前年度と比較し1.2ポイント低下している。これは、前年度と比較し人件費が3.9%増加したものの、それ以上に医業収益が6.3%増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し給料・手当等が184,835千円、退職給付費が151,665千円、賞与等引当金繰入額が55,847千円増加したことによるものである。

ウ 材 料 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
材 料 費		6,737,190,283	6,622,635,526	6,339,416,266
薬 品 費		4,269,484,553	4,214,311,913	4,001,515,570
材料費対総費用比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	26.7	26.6	25.5
薬品費対総費用比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	16.9	16.9	16.1
材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	29.5	30.8	31.2
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	18.7	19.6	19.7

総費用に対する材料費の比率は26.7%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。これは、総費用が1.4%増加したものの、それ以上に材料費が1.7%増加したことによるものである。

医業収益に対する材料費の比率は29.5%で、前年度と比較し1.3ポイント低下している。これは、材料費が1.7%増加したものの、それ以上に医業収益が6.3%増加したことによるものである。

総費用に対する薬品費の比率は16.9%で、前年度と同率である。

医業収益に対する薬品費の比率は18.7%で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは薬品費が1.3%増加したものの、それ以上に医業収益が6.3%増加したことによるものである。

エ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
減 価 償 却 費		1,669,278,870	1,724,878,516	1,784,361,481
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6.6	6.9	7.2
減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	7.3	8.0	8.8

総費用に対する減価償却費の比率は6.6%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、減価償却費が3.2%減少し、総費用が1.4%増加したことによるものである。

医業収益に対する減価償却費の比率は7.3%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、減価償却費が3.2%減少し、医業収益が6.3%増加したことによるものである。

オ 支払利息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支 払 利 息		145,728,106	163,662,140	180,356,562
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.6	0.7	0.7
支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.6	0.8	0.9
企 業 債	年度末企業債未償還残高	12,353,814,266	13,778,929,676	14,885,104,864

総費用に対する支払利息の比率は0.6%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは支払利息が11.0%減少し、総費用が1.4%増加したことによるものである。

医業収益に対する支払利息の比率は0.6%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは支払利息が11.0%減少し、医業収益が6.3%増加したことによるものである。

支払利息が減少した主な要因としては、病院移転建設事業及び新棟建設事業等に係る企業債の償還利子の支払いが減少したことによるものである。

また、年度末企業債未償還残高は、設備改修事業に係る企業債を借り入れたものの、本年度は償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較して1,425,115千円減少している。

4 財政状態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	22,160,020,380	23,031,239,082	△ 871,218,702	96.2
	流 動 資 産	15,165,549,924	12,276,583,318	2,888,966,606	123.5
資 産 合 計		37,325,570,304	35,307,822,400	2,017,747,904	105.7
負 債	固 定 負 債	15,187,886,761	16,422,175,972	△ 1,234,289,211	92.5
	流 動 負 債	4,857,275,238	4,293,530,249	563,744,989	113.1
	繰 延 収 益	3,254,871,132	3,506,640,847	△ 251,769,715	92.8
	計	23,300,033,131	24,222,347,068	△ 922,313,937	96.2
資 本	資 本 金	12,070,647,269	12,070,647,269	0	100.0
	剰 余 金	1,954,889,904	△ 985,171,937	2,940,061,841	-
	計	14,025,537,173	11,085,475,332	2,940,061,841	126.5
負 債 資 本 合 計		37,325,570,304	35,307,822,400	2,017,747,904	105.7

(1) 資 産

資産総額は37,325,570千円で、前年度と比較し2,017,748千円（5.7%）の増となっている。このうち固定資産については871,219千円の減で、これは主として、建物が434,384千円、器械備品が370,370千円の減となったことによるものである。流動資産については2,888,967千円の増で、これは主として、有価証券が400,000千円の減となったものの、現金預金が2,689,016千円、未収金が464,551千円、貯蔵品が131,966千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は23,300,033千円で、前年度と比較し922,314千円（3.8%）の減となっている。このうち固定負債については1,234,289千円の減で、これは、引当金が234,152千円の増となったものの、企業債が1,443,354千円、リース債務が25,087千円の減となったことによるものである。流動負債については563,745千円の増で、これは主として、未払金が492,584千円、引当金が55,473千円の増となったことによるものである。繰延収益については251,770千円の減となっている。

なお、修繕引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
修繕引当金	取崩額	0	14,927,386	0
	繰入額	0	0	0
	残高	162,541,250	162,541,250	177,468,636

(3) 資 本

資本総額は14,025,537千円で、前年度と比較し2,940,062千円（26.5%）の増となっている。このうち資本金については前年度と同額で、剰余金については2,940,062千円の増となり、当年度未処理欠損金は1,470,305千円に縮小している。

5 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	46.3	41.3	35.0
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	312.2	285.9	215.8
自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	1.43	1.62	1.65
未収金回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.99	6.02	5.76
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	38.7	25.7	111.9

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均医業未収金 = (期首医業未収金 + 期末医業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は46.3%で、前年度と比較し5.0ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は312.2%で、前年度と比較し26.3ポイント上昇している。

自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。本年度は1.43回で前年度と比較し0.19回の減となっている。

未収金回転率は、未収金に対する医業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は5.99回で、前年度と比較し0.03回の減となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は38.7%で、前年度と比較し13.0ポイント上昇している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,665,570,000	3,331,926,505	△ 30,295,438
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 232,132,236	612,771,350	△ 1,348,673,378
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 744,421,348	△ 439,176,531	△ 44,209,342
資金増加額 (又は減少額)	2,689,016,416	3,505,521,324	△ 1,423,178,158
資金期首残高	6,010,358,397	2,504,837,073	3,928,015,231
資金期末残高	8,699,374,813	6,010,358,397	2,504,837,073

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は3,665,570千円で、前年度と比較し333,643千円(10.0%)の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス232,132千円で、前年度と比較し844,904千円の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス744,421千円で、前年度と比較し305,245千円(69.5%)の減となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し2,689,016千円の増となり、資金期末残高は8,699,375千円となっている。

む す び

以上、令和4年度の病院事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、建設改良事業において施設老朽化及び衛生環境を改善するため、厨房洗浄室改修工事、診療棟空調機器更新工事及び蓄電池更新工事などを行っており、施設の維持向上に努めていることが認められる。

また、医療機器の整備では、血管造影エックス線診断装置、手術用顕微鏡や内視鏡システムの更新など、市民に高度な医療を提供するため医療機器の充実に努めていることが認められる。

新型コロナウイルス感染症への取組においては、前年度に引き続きワクチンの集団接種や当該患者の受入れを実施することにより、感染の拡大抑制及び医療体制の提供に寄与するとともに、収益の確保にも努めていることが認められる。

業務実績においては、入院患者が減少したものの、外来患者が増加したため、入院外来患者数は前年度と比較し4.2%増の510,761人で、1日平均の患者数は入院512人、外来1,333人の計1,845人となっている。また、病床利用率は75.3%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。経営成績においては、総収益はその他特別利益、負担金及び他会計負担金等が減少したものの、入院収益及び外来収益等が増加し、前年度と比較し2.6%増の28,208,886千円となっている。これに対し総費用は、その他特別損失等が減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により、前年度と比較し1.4%増の25,268,825千円となっており、2,940,062千円の純利益が計上された。この結果、当年度未処理欠損金は1,470,305千円に縮小している。

本年度においては、前年度に引き続き入院収益及び外来収益等の医業収益の増加や新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたことにより、純利益が計上され累積欠損金は縮小されたものの、老朽化した施設や設備機器の更新費用に加え、高度医療機器導入の財政負担など、厳しい経営状況が続くと見込まれる。

今後は、令和5年3月に全面改訂した岡崎市病院事業経営強化プランを推進し、更なる経営の効率化を図るとともに、医療従事者の確保や地域の医療機関との連携強化などに取り組み、持続可能な地域医療提供体制の確保に努めることで、医療に対する安心・信頼の確保及び地域住民の医療福祉の向上に資することを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	29
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	30
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	32
第 4 表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	34
第 5 表	経 営 分 析 表	36

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考	
病床数（許可病床）			床	680	680	680 ^{※1}	年度末現在	
患 者 数	入 院	年 計	人	186,951	187,245	183,517	年延入院患者数	
		1 日 平 均	人	512	513	503	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 日 数}}$	
	外 来	年 計	人	323,810	303,131	272,059	年延外来患者数	
		1 日 平 均	人	1,333	1,253	1,120	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	
	計	年 計	人	510,761	490,376	455,576		
		1 日 平 均	人	1,845	1,766	1,623		
	病 床 利 用 率			%	75.3	75.4	75.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率			%	173.2	161.9	148.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり収益			円	44,705	43,810	44,179	$\frac{\text{医 業 収 益} \times 2}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり費用			円	46,995	47,640	49,963	$\frac{\text{医 業 費 用} \times 2}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり診療収益		入 院	円	77,516	72,509	69,343	$\frac{\text{入 院 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	
		外 来	円	24,016	24,429	25,580	$\frac{\text{外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	
		平 均	円	43,599	42,788	43,209	$\frac{\text{入 院 外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	
職 員 数	医 師		人	207	211	205		
	看 護 師		人	735	714	688		
	医 療 技 術 員		人	158	155	150		
	薬 剤 師		人	43	44	41		
	管 理 栄 養 士		人	6	6	6		
	事 務		人	37	38	42		
	そ の 他		人	23	24	28		
	計		人	1,209	1,192	1,160	年度末現在	

※ 令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

※1 病床数は、令和2年9月末まで660床、同年10月1日より680床。

※2 令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除いた医業収益20,126,940,894円、医業費用22,761,990,625円を用いた。

第 2 表

比 較 損 益

区 分	借		方		前年度対比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	24,003,104,450	95.0	23,361,639,600	93.7	102.7
給 与 費	12,125,485,206	48.0	11,667,606,171	46.8	103.9
材 料 費	6,737,190,283	26.7	6,622,635,526	26.6	101.7
経 費	3,384,337,831	13.4	3,277,720,864	13.2	103.3
減 価 償 却 費	1,669,278,870	6.6	1,724,878,516	6.9	96.8
資 産 減 耗 費	24,010,261	0.1	20,558,139	0.1	116.8
研 究 研 修 費	62,801,999	0.2	48,240,384	0.2	130.2
医 業 外 費 用	1,224,418,898	4.8	1,187,398,911	4.8	103.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,728,106	0.6	163,662,140	0.7	89.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	82,232,330	0.3	80,695,945	0.3	101.9
雑 損 失	996,458,462	3.9	943,040,826	3.8	105.7
特 別 損 失	41,301,248	0.2	374,222,945	1.5	11.0
固 定 資 産 売 却 損	5,889,617	0.0	553,425	0.0	1,064.2
過 年 度 損 益 修 正 損	18,089,187	0.1	12,501,435	0.1	144.7
そ の 他 特 別 損 失	17,322,444	0.1	361,168,085	1.4	4.8
(費 用 計)	25,268,824,596	100.0	24,923,261,456	100.0	101.4
当 年 度 純 利 益	2,940,061,841	-	2,580,560,398	-	113.9
合 計	28,208,886,437	-	27,503,821,854	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

区 分	貸		方		前年度対比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	22,833,435,659	80.9	21,483,495,694	78.1	106.3
入 院 収 益	14,491,690,321	51.4	13,576,888,249	49.4	106.7
外 来 収 益	7,776,730,790	27.6	7,405,248,728	26.9	105.0
そ の 他 医 業 収 益	565,014,548	2.0	501,358,717	1.8	112.7
医 業 外 収 益	4,943,339,252	17.5	5,292,958,709	19.2	93.4
受 取 利 息 配 当 金	3,812,595	0.0	8,927,644	0.0	42.7
他 会 計 負 担 金	1,172,949,987	4.2	1,309,875,515	4.8	89.5
補 助 金	2,852,182,000	10.1	2,928,215,929	10.6	97.4
長 期 前 受 金 戻 入	590,611,041	2.1	561,626,742	2.0	105.2
負 担 金	115,704,319	0.4	275,488,172	1.0	42.0
そ の 他 医 業 外 収 益	208,079,310	0.7	208,824,707	0.8	99.6
特 別 利 益	432,111,526	1.5	727,367,451	2.6	59.4
固 定 資 産 売 却 益	667,700	0.0	0	0.0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	8,252,151	0.0	2,655,241	0.0	310.8
引 当 金 戻 入	0	0.0	7,200,000	0.0	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	406,607,591	1.4	392,878,786	1.4	103.5
そ の 他 特 別 利 益	16,584,084	0.1	324,633,424	1.2	5.1
(収 益 計)	28,208,886,437	100.0	27,503,821,854	100.0	102.6
合 計	28,208,886,437	-	27,503,821,854	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

区 分	借		方		前年度対比
	令和 4 年 度		令和 3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	22,160,020,380	59.4	23,031,239,082	65.2	96.2
有 形 固 定 資 産	21,049,926,019	56.4	21,906,738,078	62.0	96.1
土 地	2,822,662,858	7.6	2,822,662,858	8.0	100.0
建 物	14,060,216,806	37.7	14,494,600,615	41.1	97.0
構 築 物	1,167,615,375	3.1	1,208,540,840	3.4	96.6
器 械 備 品	2,887,253,310	7.7	3,257,622,860	9.2	88.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,098,431	0.0	2,834,040	0.0	74.0
放 射 性 同 位 元 素	1,575,230	0.0	1,342,310	0.0	117.4
リ ー ス 資 産	45,566,775	0.1	74,859,698	0.2	60.9
建 設 仮 勘 定	62,937,234	0.2	44,274,857	0.1	142.2
無 形 固 定 資 産	2,421,200	0.0	4,225,200	0.0	57.3
電 話 加 入 権	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,804,000	0.0	3,608,000	0.0	50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,107,673,161	3.0	1,120,275,804	3.2	98.9
長 期 貸 付 金	31,430,000	0.1	60,140,000	0.2	52.3
貸 倒 引 当 金	△ 28,430,000	△ 0.1	△ 47,990,000	△ 0.1	59.2
長 期 前 払 消 費 税	1,104,175,691	3.0	1,107,251,334	3.1	99.7
破 産 更 生 債 権 等	24,066,804	0.1	20,571,794	0.1	117.0
貸 倒 引 当 金	△ 24,066,804	△ 0.1	△ 20,571,794	△ 0.1	117.0
そ の 他 投 資	497,470	0.0	874,470	0.0	56.9
流 動 資 産	15,165,549,924	40.6	12,276,583,318	34.8	123.5
現 金 預 金	8,699,374,813	23.3	6,010,358,397	17.0	144.7
未 収 金	6,076,783,907	16.3	5,612,232,824	15.9	108.3
貸 倒 引 当 金	△ 29,681,211	△ 0.1	△ 31,550,599	△ 0.1	94.1
有 価 証 券	0	0.0	400,000,000	1.1	皆減
貯 蔵 品	417,508,515	1.1	285,542,696	0.8	146.2
前 払 費 用	1,563,900	0.0	0	0.0	皆増
資 産 合 計	37,325,570,304	100.0	35,307,822,400	100.0	105.7

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸 方				前年度対比
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	15,187,886,761	40.7	16,422,175,972	46.5	92.5
企 業 債	10,553,560,279	28.3	11,996,914,266	34.0	88.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,553,560,279	28.3	11,996,914,266	34.0	88.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	25,087,041	0.1	皆減
引 当 金	4,634,326,482	12.4	4,400,174,665	12.5	105.3
退職給付引当金	4,471,785,232	12.0	4,237,633,415	12.0	105.5
修繕引当金	162,541,250	0.4	162,541,250	0.5	100.0
流 動 負 債	4,857,275,238	13.0	4,293,530,249	12.2	113.1
企 業 債	1,800,253,987	4.8	1,782,015,410	5.0	101.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,800,253,987	4.8	1,782,015,410	5.0	101.0
リ ー ス 債 務	25,087,041	0.1	33,420,183	0.1	75.1
未 払 金	2,187,745,858	5.9	1,695,162,343	4.8	129.1
引 当 金	755,265,761	2.0	699,792,580	2.0	107.9
賞与等引当金	755,265,761	2.0	699,792,580	2.0	107.9
その他流動負債	88,922,591	0.2	83,139,733	0.2	107.0
繰 延 収 益	3,254,871,132	8.7	3,506,640,847	9.9	92.8
長期前受金	3,254,871,132	8.7	3,506,640,847	9.9	92.8
資 本 金	12,070,647,269	32.3	12,070,647,269	34.2	100.0
剰 余 金	1,954,889,904	5.2	△ 985,171,937	△ 2.8	-
資本剰余金	3,425,194,956	9.2	3,425,194,956	9.7	100.0
受贈財産評価額	43,379,096	0.1	43,379,096	0.1	100.0
建設改良補助金	620,929,374	1.7	620,929,374	1.8	100.0
他会計負担金	2,755,030,938	7.4	2,755,030,938	7.8	100.0
寄 附 金	5,855,548	0.0	5,855,548	0.0	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,470,305,052	△ 3.9	△ 4,410,366,893	△ 12.5	33.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,470,305,052	△ 3.9	△ 4,410,366,893	△ 12.5	33.3
負 債 資 本 合 計	37,325,570,304	100.0	35,307,822,400	100.0	105.7

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	2,940,061,841	2,580,560,398	△ 848,332,575
減 価 償 却 費	1,669,278,870	1,724,878,516	1,784,361,481
長期前払消費税償却	82,232,330	80,695,945	77,623,134
看護師等修学資金貸与金 返 還 免 除 金	26,760,000	13,320,000	21,120,000
固 定 資 産 除 却 費	14,752,259	14,424,490	88,923,624
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	234,151,817	459,708,973	△ 30,280,758
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	△ 14,927,386	0
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	55,846,925	4,961,714	12,694,585
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 17,934,378	△ 8,899,371	△ 6,876,629
長期前受金戻入額	△ 997,218,632	△ 954,505,528	△ 938,982,441
受取利息及び受取配当金	△ 3,812,595	△ 8,927,644	△ 13,735,378
支 払 利 息	145,684,921	163,662,140	180,356,562
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	5,889,617	553,425	1,616,884
破産更生債権等の増減額 (△ は 増 加)	△ 3,495,010	△ 1,330,966	5,493,940
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 264,423,845	△ 357,329,151	△ 182,068,683
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	127,865,032	△ 361,079,796	256,677,630
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 131,965,819	200,867,741	△ 151,670,848
長期前払消費税の増減額 (△ は 増 加)	△ 79,156,687	△ 43,237,293	△ 77,757,431
そ の 他	2,928,465	△ 6,732,424	△ 42,834,249
小 計	3,807,445,111	3,486,663,783	136,328,848
利息及び配当金の受取額	3,812,595	8,927,644	13,735,378
利 息 の 支 払 額	△ 145,687,706	△ 163,664,922	△ 180,359,664
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,665,570,000	3,331,926,505	△ 30,295,438

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 468,403,248	△ 736,530,869	△ 1,469,462,871
有形固定資産の売却による収入	1,443,300	346,000	482,192
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000,000	△ 7,050,000	△ 11,550,000
長期貸付金の返済による収入	3,150,000	10,980,000	3,883,951
国庫補助金等による収入	175,067,000	298,803,629	24,101,000
寄附金による収入	500,000	16,820,340	6,462,000
一般会計等からの負担金による収入	△ 341,508,288	28,673,250	96,260,850
その他投資の返還による収入	400,619,000	1,000,729,000	1,149,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,132,236	612,771,350	△ 1,348,673,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,900,000	0	372,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,782,015,410	△ 1,106,175,188	△ 1,047,310,943
一般会計からの負担金による収入	714,111,460	700,382,655	668,361,784
リース債務の返済による支出	△ 33,417,398	△ 33,383,998	△ 37,260,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,421,348	△ 439,176,531	△ 44,209,342
資金増加額 (又は減少額)	2,689,016,416	3,505,521,324	△ 1,423,178,158
資金期首残高	6,010,358,397	2,504,837,073	3,928,015,231
資金期末残高	8,699,374,813	6,010,358,397	2,504,837,073

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.4	65.2	73.0
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	40.7	46.5	52.4
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	46.3	41.3	35.0
貸 借 対 照 表 比 率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.2	157.8	208.2
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	68.3	74.3	83.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.2	285.9	215.8
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	303.6	270.0	180.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	179.1	140.0	58.9
回 轉 率 (回)	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.63	0.62	0.58
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.43	1.62	1.65
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	1.01	0.90	0.79
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.66	2.00	2.21
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.99	6.02	5.76
	14 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.4	8.3	8.1

析 表

説	明
<p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。</p> <p>2 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p> <p>3 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>5 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 （当座比率＝酸性試験比率）</p> <p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>9 総資本回転率は、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2）</p> <p>10 自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。</p> <p>11 固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。</p> <p>12 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> <p>13 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p> <p>14 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>	

第5表の2

分析項目		算式	比率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
収益率 (%)	15 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	8.1	7.5	△ 2.4
	16 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.1	92.0	86.5
	17 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.1	109.1	95.3
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	110.4	96.6
その他の比率 (%)	19 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	38.7	25.7	111.9
	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.2
	21 不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	-	-	-
	22 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	6.4	20.5	34.4
	23 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	4.2	4.8	5.8
	24 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	48.9	34.3	57.2

説	明
15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>16 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。</p> <p>17 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。</p> <p>18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
19	<p>19 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。</p> <p>20 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>21 不良債務比率は、不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））の有無と医業収益との対応関係から企業の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取組み、その解消を図る必要がある。</p> <p>22 累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合で示される。</p> <p>23 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。</p> <p>24 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）</p>

水道事業会計

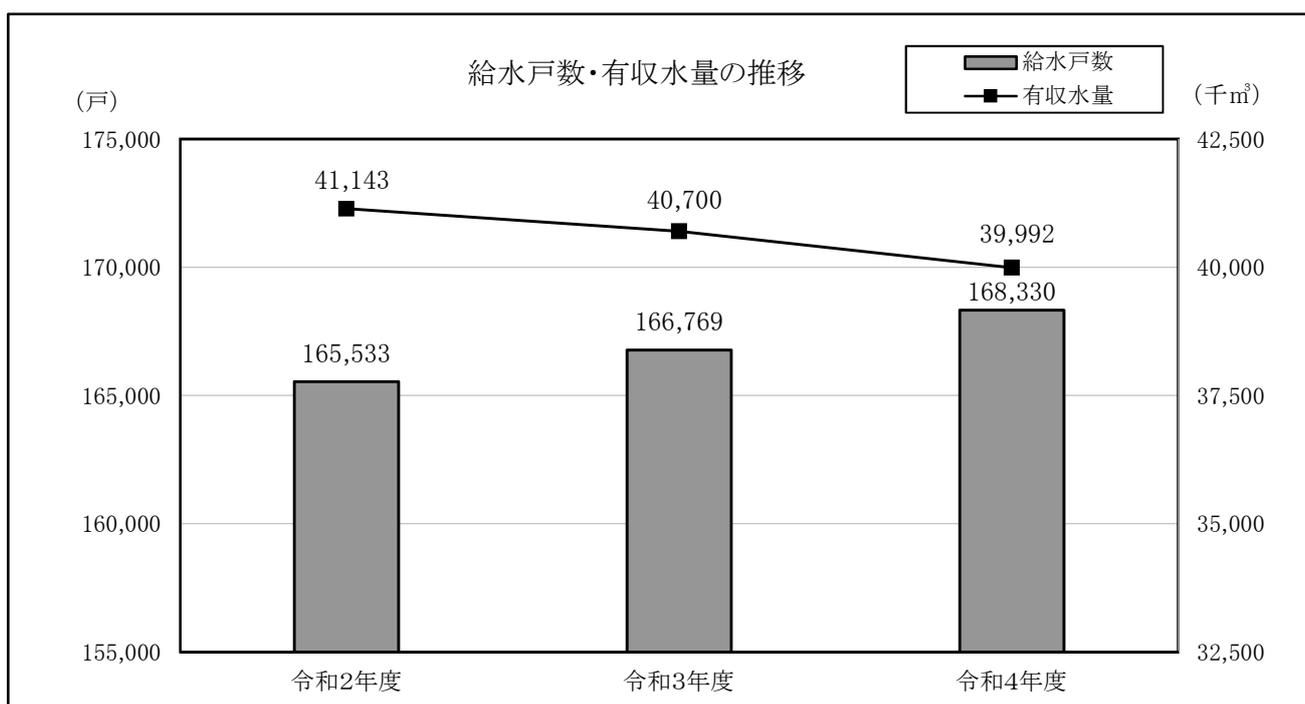
1 業務概要

(1) 業務の実績

区分	単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			前年度対比		前年度対比		前年度対比
総人口	人	383,789	99.7	384,996	99.8	385,823	99.7
給水人口	人	383,470	99.7	384,658	99.8	385,469	100.6
普及率	%	99.9	-	99.9	-	99.9	-
給水戸数	戸	168,330	100.9	166,769	100.7	165,533	101.7
配水量	m ³	40,599,038	97.7	41,563,298	98.8	42,048,841	101.8
有収水量	m ³	39,991,999	98.3	40,699,726	98.9	41,142,773	102.1
有収率	%	98.5	-	97.9	-	97.8	-

給水人口は、前年度と比較し1,188人（0.3%）の減となり、総人口に対する普及率は99.9%で、前年度と同率となっており、給水戸数は、前年度と比較し1,561戸（0.9%）の増となっている。

有収水量は、前年度と比較し707,727m³（1.7%）の減となり、有収率は98.5%で、0.6ポイント上昇している。



(2) 建設改良事業

本年度も引き続き重要給水施設への水道管路耐震化工事を実施するとともに、耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を実施し、安全な水道水の安定供給に努めている。

施設更新事業では、大西配水場場内配管更新に係る進入路築造工事のほか、仁木浄水場薬品貯蔵槽更新工事等を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	8,097,642,000	8,160,599,344	62,957,344	100.8
営業収益	6,518,823,000	6,520,538,062	1,715,062	100.0
営業外収益	1,578,817,000	1,639,199,436	60,382,436	103.8
特別利益	2,000	861,846	859,846	43,092.3

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	7,160,169,000	7,052,421,712	107,747,288	98.5
営業費用	6,891,613,000	6,815,743,860	75,869,140	98.9
営業外費用	257,683,000	231,147,784	26,535,216	89.7
特別損失	5,753,846	5,530,068	223,778	96.1
予備費	5,119,154	0	5,119,154	0.0

ア 収益的収入の決算額は8,160,599千円で、予算額に対し100.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 6,272,975,848 円

その他営業収益 242,291,101 円 (手数料、他会計負担金及び雑収益)

営業外収益

長期前受金戻入 887,961,483 円

他会計補助金 535,778,838 円

資本費繰入収益 107,166,911 円 (企業債償還元金に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は7,052,422千円で、予算額に対し98.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費	2,825,859,559 円	
原水及び浄水費	2,291,030,733 円	(取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用)
配水及び給水費	622,741,864 円	(配水管及び給水設備の維持管理に要する費用)
資 産 減 耗 費	428,367,826 円	
業 務 費	407,538,928 円	(検針、調定及び収納に要する費用)
総 係 費	239,565,821 円	(事業活動の全般に関連する費用)

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,581,384 円
------------------------------	---------------

不用額の主なものは、原水及び浄水費の動力費、消費税及び地方消費税、減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	3,234,524,000	2,660,094,937	△ 574,429,063	82.2
企 業 債	1,304,001,000	964,000,000	△ 340,001,000	73.9
出 資 金	1,037,700,000	930,088,581	△ 107,611,419	89.6
工 事 負 担 金	499,884,000	419,293,049	△ 80,590,951	83.9
分 担 金	275,276,000	230,395,000	△ 44,881,000	83.7
他 会 計 負 担 金	46,062,000	44,718,307	△ 1,343,693	97.1
補 助 金	71,600,000	71,600,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	6,669,918,000	5,935,288,588	685,086,000	49,543,412	89.0
建 設 改 良 費	5,179,162,000	4,448,699,850	685,086,000	45,376,150	85.9
企 業 債 償 還 金	1,390,756,000	1,386,588,738	0	4,167,262	99.7
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は2,660,095千円で、予算額に対し82.2%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債	964,000,000 円	(管路更新事業等に係る企業債)
出資金		
他会計出資金	930,088,581 円	(安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金)
工事負担金	419,293,049 円	(配水、給水施設工事に係る負担金)
分担金	230,395,000 円	(給水申込分担金)

イ 資本的支出の決算額は5,935,289千円で、予算額に対し89.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費		
配水施設費	3,978,044,418 円	
原水及び浄水施設費	369,452,862 円	
企業債償還金	1,386,588,738 円	
投資		
投資有価証券	100,000,000 円	

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建設改良費	
水道施設更新事業	59,272,000 円
配水管整備事業	625,814,000 円

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し3,275,194千円不足しているが、これは次の財源で補てんされている。

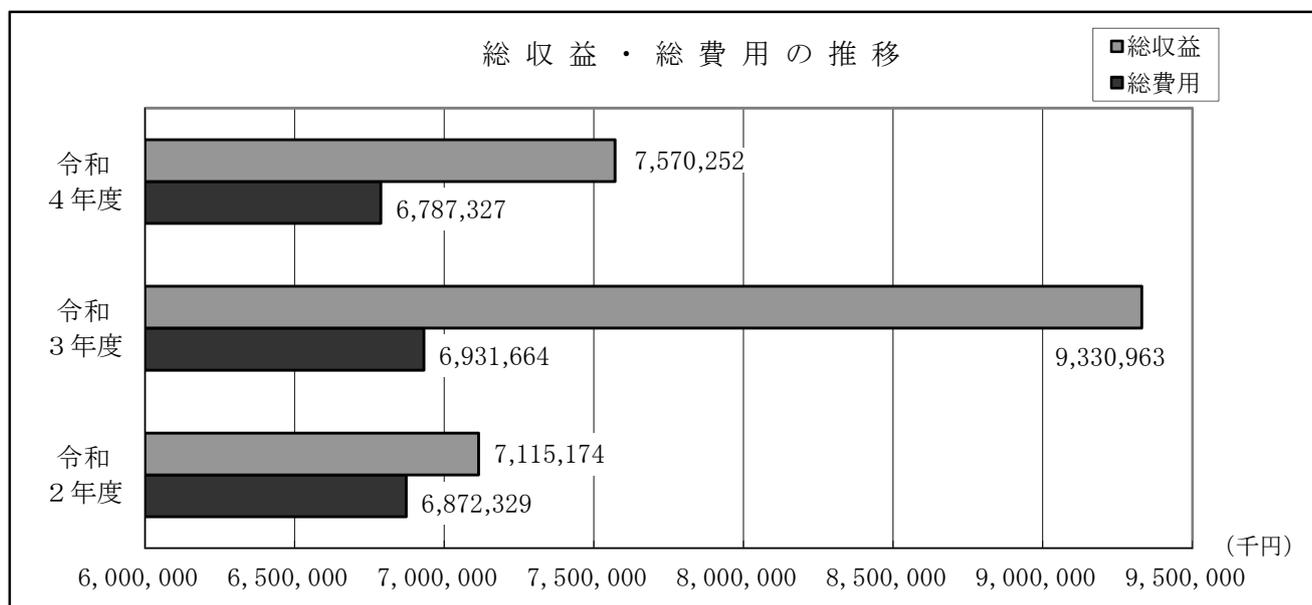
建設改良積立金	500,000,000 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	319,272,199 円
過年度分損益勘定留保資金	2,455,921,452 円

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
営業収益 (A)	5,930,777,847	99.4	5,967,846,178	101.6	5,876,644,663	91.1
営業費用 (B)	6,545,597,820	98.2	6,668,393,418	100.7	6,622,987,227	107.7
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 614,819,973	87.8	△ 700,547,240	93.9	△ 746,342,564	-
営業外収益 (D)	1,638,662,818	102.3	1,601,564,800	131.2	1,220,733,597	157.0
営業外費用 (E)	236,701,337	90.8	260,659,717	106.1	245,616,028	105.3
営業外利益(△損失) (F=D-E)	1,401,961,481	104.6	1,340,905,083	137.5	975,117,569	179.2
経常利益(△損失) (G=C+F)	787,141,508	122.9	640,357,843	279.9	228,775,005	27.1
特別利益 (H)	811,349	0.0	1,761,551,899	9,899.0	17,795,248	25.2
特別損失 (I)	5,027,365	192.6	2,610,483	70.1	3,725,771	92.2
総収益 (J=A+D+H)	7,570,252,014	81.1	9,330,962,877	131.1	7,115,173,508	97.5
総費用 (K=B+E+I)	6,787,326,522	97.9	6,931,663,618	100.9	6,872,329,026	107.6
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	782,925,492	32.6	2,399,299,259	988.0	242,844,482	26.7

本年度の経営成績の状況は、総収益7,570,252千円に対し総費用6,787,327千円で、差引き782,925千円の純利益を生じており、前年度と比較し1,616,374千円の減となっている。これは、総費用が144,337千円の減となったものの、それ以上に総収益が1,760,711千円の減となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率			
営業収益	給水収益	5,703,363,455	75.3	5,802,877,584	62.2	△ 99,514,129	98.3
	受託工事収益	5,164,006	0.1	2,610,062	0.0	2,553,944	197.8
	その他営業収益	222,250,386	2.9	162,358,532	1.7	59,891,854	136.9
	計	5,930,777,847	78.3	5,967,846,178	64.0	△ 37,068,331	99.4
営業外収益	受取利息及び配当金	7,993,146	0.1	10,255,675	0.1	△ 2,262,529	77.9
	他会計負担金	55,089,460	0.7	108,887,280	1.2	△ 53,797,820	50.6
	他会計補助金	535,778,838	7.1	526,270,102	5.6	9,508,736	101.8
	長期前受金戻入	887,961,483	11.7	834,126,661	8.9	53,834,822	106.5
	資本費繰入収益	107,166,911	1.4	101,134,917	1.1	6,031,994	106.0
	引当金戻入益	18,696,176	0.2	542,736	0.0	18,153,440	3,444.8
	雑収益	25,976,804	0.3	20,347,429	0.2	5,629,375	127.7
	計	1,638,662,818	21.6	1,601,564,800	17.2	37,098,018	102.3
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	89,444,007	1.0	△ 89,444,007	皆減
	過年度損益修正益	811,349	0.0	1,077,892	0.0	△ 266,543	75.3
	引当金戻入益	-	-	1,671,030,000	17.9	△ 1,671,030,000	皆減
	計	811,349	0.0	1,761,551,899	18.9	△ 1,760,740,550	0.0
合 計	7,570,252,014	100.0	9,330,962,877	100.0	△ 1,760,710,863	81.1	

ア 営業収益は5,930,778千円で総収益の78.3%を占め、前年度と比較し37,068千円(0.6%)の減となっている。これは主として、その他営業収益が59,892千円の増となったものの、給水収益が99,514千円の減となったことによるものである。

イ 営業外収益は1,638,663千円で、前年度と比較し37,098千円(2.3%)の増となっている。これは主として、他会計負担金が53,798千円の減となったものの、長期前受金戻入が53,835千円、引当金戻入益が18,153千円、他会計補助金が9,509千円、資本費繰入収益が6,032千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は811千円で、前年度と比較し1,760,741千円の減となっている。これは主として、引当金戻入益が1,671,030千円、固定資産売却益が89,444千円の皆減となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率			
営業費用	原水及び浄水費	2,109,251,368	31.1	1,874,049,569	27.0	235,201,799	112.6
	配水及び給水費	587,421,676	8.7	610,955,811	8.8	△ 23,534,135	96.1
	受託工事費	581,175	0.0	617,638	0.0	△ 36,463	94.1
	業務費	375,117,597	5.5	381,905,242	5.5	△ 6,787,645	98.2
	総係費	234,219,619	3.5	373,636,369	5.4	△ 139,416,750	62.7
	減価償却費	2,825,859,559	41.6	2,804,447,191	40.5	21,412,368	100.8
	資産減耗費	413,146,826	6.1	622,781,598	9.0	△ 209,634,772	66.3
	計	6,545,597,820	96.4	6,668,393,418	96.2	△ 122,795,598	98.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,581,384	2.6	196,509,060	2.8	△ 18,927,676	90.4
	雑支出	59,119,953	0.9	64,150,657	0.9	△ 5,030,704	92.2
	計	236,701,337	3.5	260,659,717	3.8	△ 23,958,380	90.8
特別損失	過年度損益修正損	5,027,365	0.1	2,610,483	0.0	2,416,882	192.6
	計	5,027,365	0.1	2,610,483	0.0	2,416,882	192.6
合計	6,787,326,522	100.0	6,931,663,618	100.0	△ 144,337,096	97.9	

ア 営業費用は6,545,598千円で総費用の96.4%を占め、前年度と比較し122,796千円（1.8%）の減となっている。これは主として、原水及び浄水費が235,202千円の増となったものの、資産減耗費が209,635千円、総係費が139,417千円の減となったことによるものである。

イ 営業外費用は236,701千円で、前年度と比較し23,958千円（9.2%）の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が18,927千円、雑支出が5,031千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は5,027千円で、前年度と比較し2,417千円（92.6%）の増となっている。これは、過年度損益修正損が2,417千円の増となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A)-(B)-(C)	令和4年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和3年度収納率
6,272,975,848	2,359	5,664,118,787	608,854,702	90.3	90.0

※ 貸倒損失等には、未収金貸倒引当金2,359円を表示している。

※ 収納未済額には、3月に調定した546,583,897円が含まれている。

水 道 料 金 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A)-(B)+(C)-(D)	令和4年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和3年度収納率
645,897,084	2,866,302	0	638,903,137	4,127,645	99.4	99.3

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損368,679円、未収金貸倒引当金2,497,623円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は90.3%で0.3ポイント上昇し、過年度分は99.4%で0.1ポイント上昇している。

ただし、収納率は令和5年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額608,855千円には3月に調定した546,584千円が含まれている。これは、4月以降に納期限が設定されており、3月中には納付されないものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施し、法令等に準拠した適正な手続を行うとともに、徴収体制を強化するなど引き続き努力を望むものである。

なお、貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,499,982	2,846,381	3,185,365
	繰 入 額	2,100,090	2,641,774	2,499,331
	残 高	2,635,824	3,035,716	3,240,323

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	90.5	89.5	88.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.6	109.2	103.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	134.6	103.5

営業収支比率は90.5%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。これは、営業費用（受託工事費を除く）が1.8%減少したものの、それ以上に営業収益（受託工事収益を除く）が0.7%減少したことによるものである。

経常収支比率は111.6%で、前年度と比較し2.4ポイント上昇している。これは、経常費用が2.1%減少したことによるものである。

総収支比率は111.5%で、前年度と比較し23.1ポイント低下している。これは、総費用が2.1%減少したものの、それ以上に総収益が18.9%減少したことによるものである。

イ 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	71.8	73.5	74.3
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.3	93.2	90.2
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.4	78.8	82.4

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて見るのが重要である。本年度は71.8%で、前年度と比較し1.7ポイント低下している。

負荷率は最大配水量に対する平均配水量で、100%に近いほど最大配水量と平均配水量の差が小さく、水需要に関して季節変動が小さいことを表している。本年度は89.3%で、前年度と比較し3.9ポイント低下している。

最大稼働率は配水能力に対する最大配水量で、その率が100%をかなり下回っていれば、施設の有効活用が図られていない可能性があり、100%に近い場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。本年度は80.4%で、前年度と比較し1.6ポイント上昇している。

ウ 供給単価と給水原価の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	差引増減
給水収益	円	5,703,363,455	5,802,877,584	△ 99,514,129
総事業費用	円	5,893,756,499	6,094,308,836	△ 200,552,337
有収水量	m ³	39,991,999	40,699,726	△ 707,727
供給単価	円	142.61	142.58	0.03
給水原価	円	147.37	149.74	△ 2.37
料金回収率	%	96.77	95.22	1.55

※ 総事業費用（総費用より受託工事費、雑支出のうちの不用品売却原価、特別損失、長期前受金戻入見合額を控除）

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 総事業費用 ÷ 有収水量

料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 長期前受金戻入) × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの給水収益（供給単価）は142円61銭となり、これに対する費用（給水原価）は147円37銭で、料金回収率は96.77%となり、前年度と比較し1.55ポイント上昇している。料金回収率が100%を下回る理由は、主として、新型コロナウイルス感染症拡大への対応策として実施した水道料金の減額に伴う給水収益の減によるものであり、仮に減額を行わなかったとして試算すると、料金回収率は100%を超えることを確認した。

エ 人件費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費		647,160,746	767,583,266	737,291,226
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	9.5	11.1	10.7
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.3	13.2	12.8

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 報酬 + 退職給付費

総費用（受託工事費を除く）に対する人件費の比率は9.5%で、前年度と比較し1.6ポイント低下し、給水収益に対する比率は11.3%で、1.9ポイント低下している。

人件費が減少した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が112,924千円減少したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
損益勘定所属職員	人	77	78	76
職員1人当たり有収水量	m ³	519,377	521,791	541,352
職員1人当たり給水人口	人	4,980	4,932	5,072
職員1人当たり営業収益	円	76,956,024	76,477,386	77,303,267

※ 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除いている。

職員1人当たりの有収水量は519,377m³で前年度と比較し2,414m³の減少した一方で、職員一人当たりの給水人口は前年と比較して4,980人で48人、営業収益は76,956千円で479千円増加している。

オ 受 水 費

(単位：円、%、m³)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
受 水 費		757,041,120	756,853,060	762,107,640
受水費対総費用比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$	11.2	10.9	11.1
受水費対給水収益比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.3	13.0	13.3
県水配水量	北野配水場配水量 + 上地配水場配水量	9,257,611	9,299,174	9,508,660
県水依存率	$\frac{\text{県水配水量}}{\text{配水量}} \times 100$	22.8	22.4	22.6

総費用に対する受水費の比率は11.2%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。これは、総費用が2.1%減少したことによるものである。

給水収益に対する受水費の比率は13.3%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。これは、給水収益が1.7%減少したことによるものである。

県水依存率は22.8%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

カ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減 価 償 却 費		2,825,859,559	2,804,447,191	2,772,622,652
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{総費用}} \times 100$	41.6	40.5	40.3
減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{給水収益}} \times 100$	49.5	48.3	48.2

総費用に対する減価償却費の比率は41.6%で、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。これは、総費用が2.1%減少し、減価償却費が0.8%増加したことによるものである。

給水収益に対する減価償却費の比率は49.5%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。これは、給水収益が1.7%減少し、減価償却費が0.8%増加したことによるものである。

キ 支払利息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支 払 利 息		177,581,384	196,509,060	218,486,773
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	2.6	2.8	3.2
支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	3.1	3.4	3.8
企 業 債	年度末企業債未償還残高	15,028,539,243	15,451,127,981	16,192,284,192

総費用に対する支払利息の比率は2.6%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、総費用が2.1%減少したものの、それ以上に支払利息が9.6%減少したことによるものである。

給水収益に対する支払利息の比率は3.1%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、給水収益が1.7%減少したものの、それ以上に支払利息が9.6%減少したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し18,928千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、配水管整備事業に係る企業債を借り入れたものの、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較し422,589千円減少している。

4 財政状態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	75,824,266,559	74,714,118,395	1,110,148,164	101.5
	流 動 資 産	15,215,939,702	15,157,932,230	58,007,472	100.4
資 産 合 計		91,040,206,261	89,872,050,625	1,168,155,636	101.3
負 債	固 定 負 債	14,480,385,711	14,943,044,296	△ 462,658,585	96.9
	流 動 負 債	3,925,096,095	3,849,712,052	75,384,043	102.0
	繰 延 収 益	21,240,439,326	21,398,023,221	△ 157,583,895	99.3
	計	39,645,921,132	40,190,779,569	△ 544,858,437	98.6
資 本	資 本 金	47,248,823,322	44,984,564,106	2,264,259,216	105.0
	剰 余 金	4,145,461,807	4,696,706,950	△ 551,245,143	88.3
	計	51,394,285,129	49,681,271,056	1,713,014,073	103.4
負 債 資 本 合 計		91,040,206,261	89,872,050,625	1,168,155,636	101.3

(1) 資 産

資産総額は91,040,206千円で、前年度と比較し1,168,156千円（1.3%）の増となっている。このうち固定資産については1,110,148千円の増で、これは主として、機械及び装置が286,566千円、建物が76,853千円の減となったものの、構築物が1,190,741千円、建設仮勘定が182,047千円、投資有価証券が100,000千円の増となったことによるものである。流動資産は58,007千円の増で、これは主として、現金預金が152,778千円、前払金143,614千円の減となったものの、未収金が352,364千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は39,645,921千円で、前年度と比較し544,858千円（1.4%）の減となっている。このうち固定負債については462,659千円の減で、これは主として、企業債が409,640千円、引当金が52,426千円の減となったことによるものである。流動負債については75,384千円の増で、これは主として、企業債が12,948千円の減となったものの、未払金が83,508千円の増となったことによるものである。繰延収益については157,584千円の減となっている。

(3) 資 本

資本総額は51,394,285千円で、前年度と比較し1,713,014千円（3.4%）の増となっている。このうち資本金については2,264,259千円の増となっている。剰余金については551,245千円の減で、これは主として、利益剰余金が551,201千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	79.8	79.1	76.3
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.0	86.9	87.3
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	387.7	393.7	390.7
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.09	0.09
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.70	8.55	8.15
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	38.4	26.8	43.4

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は79.8%で、前年度と比較し0.7ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は87.0%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は387.7%で、前年度と比較し6.0ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.08回で、前年度と比較し0.01回の減となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は8.70回で、前年度と比較し0.15回の増となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は38.4%で、前年度と比較し11.6ポイント上昇している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,424,260,996	2,721,883,253	2,399,134,109
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,801,117,063	△ 2,290,522,129	△ 3,185,053,458
財務活動による キャッシュ・フロー	224,077,588	△ 74,230,834	△ 204,586,895
資金増加額 (又は減少額)	△ 152,778,479	357,130,290	△ 990,506,244
資金期首残高	13,099,418,469	12,742,288,179	13,732,794,423
資金期末残高	12,946,639,990	13,099,418,469	12,742,288,179

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は2,424,261千円で、前年度と比較し297,622千円（10.9%）の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス2,801,117千円で、前年度と比較し510,595千円（22.3%）の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度は224,078千円で、前年度と比較し298,308千円の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し152,778千円の減となり、資金期末残高は12,946,640千円となっている。

む す び

以上、令和4年度の水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設への水道管路耐震化工事及び耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を実施するとともに、施設の老朽化対策として、大西配水場場内配管更新に係る進入路築造工事のほか、仁木浄水場薬品貯蔵槽更新工事等を実施するなど、水道水の安定供給に努めていることが認められる。

業務実績においては、給水人口は前年度と比較し0.3%減の383,470人、配水量は2.3%減の40,599,038 m³、有収水量は1.7%減の39,991,999 m³となっている。有収率については、前年度と比較し0.6ポイント上昇し98.5%となっている。

経営成績においては、総収益はその他営業収益及び長期前受金戻入等が増加したものの、引当金戻入益及び給水収益等の減少により、前年度と比較し18.9%減の7,570,252千円となっている。これに対して総費用は、原水及び浄水費等が増加したものの、資産減耗費及び総係費等の減少により、前年度と比較し2.1%減の6,787,327千円となっており、782,925千円の純利益が計上された。前年度と比較し1,616,374千円の大幅な純利益の減少となった主な要因は、前年度に行った修繕引当金の戻入に係る特別利益の引当金戻入益の皆減によるものである。前年度の純利益から特別利益の引当金戻入益を差し引いて比較すると、同程度の純利益を維持している。

なお、営業収益の大部分を占める水道料金の収納率については、現年度分は90.3%で前年度と比較し0.3ポイント上昇しており、過年度分は99.4%で0.1ポイント上昇している。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施し、法令等に準拠した適正な手続を行うとともに、徴収体制を強化するなど引き続き努力を望むものである。

水道事業は、単身世帯の増加等による世帯構成の変化や節水型社会への移行等に伴う水需要の減少により水道料金収入の増加が見込めない一方、令和5年度に給水開始から90年を迎えるなかで、老朽化した施設や管路の更新、地震等の災害に備えた耐震化等の工事が増加していくことに加え、工事費の単価が年々上昇しており、費用の増加が懸念される状況となっている。「岡崎市上下水道ビジョン」に基づくアセットマネジメントの推進や、「岡崎市水道事業経営戦略」による将来を見据えた計画と現状分析に取り組むことで、一層の合理化、効率化を図るとともに、事業の透明性の確保及び将来にわたる健全な運営を図ることによって、市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	61
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	62
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	64
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	66
第 5 表	経 営 分 析 表	68

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 量	m ³	40,599,038	41,563,298	42,048,841	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	39,991,999	40,699,726	41,142,773	年 間 総 量
有 収 率	%	98.5	97.9	97.8	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力	m ³	155,007	155,007	155,007	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	124,574	122,208	127,782	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	111,230	113,872	115,202	
施 設 利 用 率	%	71.8	73.5	74.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.3	93.2	90.2	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	80.4	78.8	82.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.4	5.6	5.7	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	189.17	229.20	172.90	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	142.61	142.58	139.70	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	147.37	149.74	146.31	$\frac{\text{総 事 業 費 用 (注)}}{\text{有 収 水 量}}$
料 金 回 収 率	%	96.77	95.22	95.48	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	77	78	76	年 度 末 現 在
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	519,377	521,791	541,352	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,980	4,932	5,072	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	76,956,024	76,477,386	77,303,267	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	円	74,069,655	74,395,866	75,625,212	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

(注) 総事業費用＝総費用－受託工事費－不用品売却原価(雑支出)－特別損失－長期前受金戻入見合額

借 方					
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	6,545,597,820	96.4	6,668,393,418	96.2	98.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,109,251,368	31.1	1,874,049,569	27.0	112.6
配 水 及 び 給 水 費	587,421,676	8.7	610,955,811	8.8	96.1
受 託 工 事 費	581,175	0.0	617,638	0.0	94.1
業 務 費	375,117,597	5.5	381,905,242	5.5	98.2
総 係 費	234,219,619	3.5	373,636,369	5.4	62.7
減 価 償 却 費	2,825,859,559	41.6	2,804,447,191	40.5	100.8
資 産 減 耗 費	413,146,826	6.1	622,781,598	9.0	66.3
営 業 外 費 用	236,701,337	3.5	260,659,717	3.8	90.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,581,384	2.6	196,509,060	2.8	90.4
雑 支 出	59,119,953	0.9	64,150,657	0.9	92.2
特 別 損 失	5,027,365	0.1	2,610,483	0.0	192.6
過 年 度 損 益 修 正 損	5,027,365	0.1	2,610,483	0.0	192.6
(費 用 計)	6,787,326,522	100.0	6,931,663,618	100.0	97.9
当 年 度 純 利 益	782,925,492	-	2,399,299,259	-	32.6
合 計	7,570,252,014	-	9,330,962,877	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	5,930,777,847	78.3	5,967,846,178	64.0	99.4
給 水 収 益	5,703,363,455	75.3	5,802,877,584	62.2	98.3
受 託 工 事 収 益	5,164,006	0.1	2,610,062	0.0	197.8
そ の 他 営 業 収 益	222,250,386	2.9	162,358,532	1.7	136.9
営 業 外 収 益	1,638,662,818	21.6	1,601,564,800	17.2	102.3
受取利息及び配当金	7,993,146	0.1	10,255,675	0.1	77.9
他 会 計 負 担 金	55,089,460	0.7	108,887,280	1.2	50.6
他 会 計 補 助 金	535,778,838	7.1	526,270,102	5.6	101.8
長 期 前 受 金 戻 入	887,961,483	11.7	834,126,661	8.9	106.5
資 本 費 繰 入 収 益	107,166,911	1.4	101,134,917	1.1	106.0
引 当 金 戻 入 益	18,696,176	0.2	542,736	0.0	3,444.8
雑 収 益	25,976,804	0.3	20,347,429	0.2	127.7
特 別 利 益	811,349	0.0	1,761,551,899	18.9	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	89,444,007	1.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	811,349	0.0	1,077,892	0.0	75.3
引 当 金 戻 入 益	-	-	1,671,030,000	17.9	皆減
(収 益 計)	7,570,252,014	100.0	9,330,962,877	100.0	81.1
合 計	7,570,252,014	-	9,330,962,877	-	-

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸		方		前年度対比
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 負 債	14,480,385,711	15.9	14,943,044,296	16.6	96.9
企 業 債	13,654,898,861	15.0	14,064,539,243	15.6	97.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,654,898,861	15.0	14,064,539,243	15.6	97.1
リ ー ス 債 務	299,302	0.0	891,125	0.0	33.6
引 当 金	825,187,548	0.9	877,613,928	1.0	94.0
退職給付引当金	825,187,548	0.9	877,613,928	1.0	94.0
流 動 負 債	3,925,096,095	4.3	3,849,712,052	4.3	102.0
企 業 債	1,373,640,382	1.5	1,386,588,738	1.5	99.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,373,640,382	1.5	1,386,588,738	1.5	99.1
リ ー ス 債 務	591,823	0.0	582,912	0.0	101.5
未 払 金	2,110,599,081	2.3	2,027,091,508	2.3	104.1
前 受 金	5,478,396	0.0	0	0.0	皆増
引 当 金	68,245,000	0.1	61,867,000	0.1	110.3
賞与等引当金	68,245,000	0.1	61,867,000	0.1	110.3
その他流動負債	366,541,413	0.4	373,581,894	0.4	98.1
繰 延 収 益	21,240,439,326	23.3	21,398,023,221	23.8	99.3
長 期 前 受 金	21,240,439,326	23.3	21,398,023,221	23.8	99.3
資 本 金	47,248,823,322	51.9	44,984,564,106	50.1	105.0
剰 余 金	4,145,461,807	4.6	4,696,706,950	5.2	88.3
資 本 剰 余 金	397,363,717	0.4	397,407,691	0.4	100.0
受贈財産評価額	170,313,918	0.2	170,357,892	0.2	100.0
建 設 補 助 金	4,535,970	0.0	4,535,970	0.0	100.0
他 会 計 負 担 金	16,717,550	0.0	16,717,550	0.0	100.0
工 事 負 担 金	204,933,812	0.2	204,933,812	0.2	100.0
寄 附 金	296,726	0.0	296,726	0.0	100.0
その他資本剰余金	565,741	0.0	565,741	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,748,098,090	4.1	4,299,299,259	4.8	87.2
減 債 積 立 金	165,172,598	0.2	0	0.0	皆増
建 設 改 良 積 立 金	2,300,000,000	2.5	1,400,000,000	1.6	164.3
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	1,282,925,492	1.4	2,899,299,259	3.2	44.2
負 債 資 本 合 計	91,040,206,261	100.0	89,872,050,625	100.0	101.3

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	782,925,492	2,399,299,259	242,844,482
減 価 償 却 費	2,825,859,559	2,804,447,191	2,772,622,652
固 定 資 産 除 却 費	257,208,248	101,009,216	92,710,481
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 52,426,380	△ 17,315,343	23,725,554
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	△ 1,671,030,000	0
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	4,015,000	△ 5,705,000	23,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 399,892	△ 204,607	△ 686,034
長期前受金戻入額	△ 887,961,483	△ 834,126,661	△ 848,514,573
資本費繰入収益	△ 107,166,911	△ 101,134,917	△ 96,000,548
受取利息及び受取配当金	△ 7,993,146	△ 10,255,675	△ 15,019,252
支 払 利 息	177,581,384	196,509,060	218,486,773
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	0	△ 89,444,007	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△ 1,077,372	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 34,788,484	1,441,328	135,696,340
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 503,410,767	368,451,752	137,254,809
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	143,614,130	△ 213,263,130	△ 70,200,000
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	5,478,396	0	0
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	△ 7,040,481	△ 21,152,159	6,877,406
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 1,636,671	1,696,323	2,765,863
小 計	2,593,857,994	2,908,145,258	2,602,586,953
利息及び配当金の受取額	7,993,146	10,255,675	15,019,252
利 息 の 支 払 額	△ 177,590,144	△ 196,517,680	△ 218,472,096
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,424,260,996	2,721,883,253	2,399,134,109

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,471,443,902	△ 2,948,932,390	△ 3,517,876,221
有形固定資産の売却による収入	0	91,781,290	0
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
工事負担金による収入	367,818,170	372,092,629	133,108,831
分担金による収入	209,450,000	234,072,000	247,725,000
他会計負担金による収入	127,950,453	152,632,776	37,271,108
県補助金による収入	65,108,216	7,831,566	16,459,752
県補助金の返還による支出	0	0	△ 1,741,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,801,117,063	△ 2,290,522,129	△ 3,185,053,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	964,000,000	652,000,000	789,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,386,588,738	△ 1,393,156,211	△ 1,308,532,645
一般会計からの出資による収入	647,240,478	667,490,909	314,625,329
リース債務の返済による支出	△ 574,152	△ 565,532	△ 279,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,077,588	△ 74,230,834	△ 204,586,895
資金増加額 (又は減少額)	△ 152,778,479	357,130,290	△ 990,506,244
資金期首残高	13,099,418,469	12,742,288,179	13,732,794,423
資金期末残高	12,946,639,990	13,099,418,469	12,742,288,179

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
料 金 収 入 に 対 す る 比 率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	24.3	24.0	22.8
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.1	3.4	3.8
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.4	27.4	26.6
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.3	13.2	12.8
構 成 比 率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.3	83.1	83.6
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	15.9	16.6	19.5
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	79.8	79.1	76.3
貸 借 対 照 表 比 率 (%)	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.4	105.1	109.5
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.0	86.9	87.3
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	387.7	393.7	390.7
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.4	384.6	387.0
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.8	340.3	340.4

析 表

説	明
<p>1 給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。</p> <p>2 給水収益に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。</p> <p>3 給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。</p> <p>4 給水収益に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費＝給料手当＋賞与等引当金繰入額＋法定福利費＋報酬＋退職給付費)</p>	
<p>5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。</p> <p>6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p> <p>7 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>9 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>11 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率＝酸性試験比率)</p> <p>12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	

第5表の2

分析項目		算式	比率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 轉 率 (回)	13 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.07
	14 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.09	0.09
	15 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.08	0.08	0.08
	16 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.39	0.40	0.40
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.70	8.55	8.15
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.8	3.9	3.8
収 益 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	2.7	0.3
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	90.5	89.5	88.7
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.6	109.2	103.3
	22 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	134.6	103.5
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	41.99	41.09	39.78
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	21.13	20.12	19.63
	25 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.86	0.86	0.87

説	明
13	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 $(平均 = (期首 + 期末) \div 2)$
14	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。
15	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
16	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
17	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
19	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
20	営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
21	経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。
22	総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
23	有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
24	管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示すものである。
25	管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5表の3

分析項目		算式	比率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	38.4	26.8	43.4
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.3	1.3
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	0.7	1.2	3.3
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計} + \text{資本費繰入収益}} \times 100$	39.1	36.6	38.2

説	明
26	<p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。</p> <p>27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。</p> <p>29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）</p>

下水道事業会計

1 業務概要

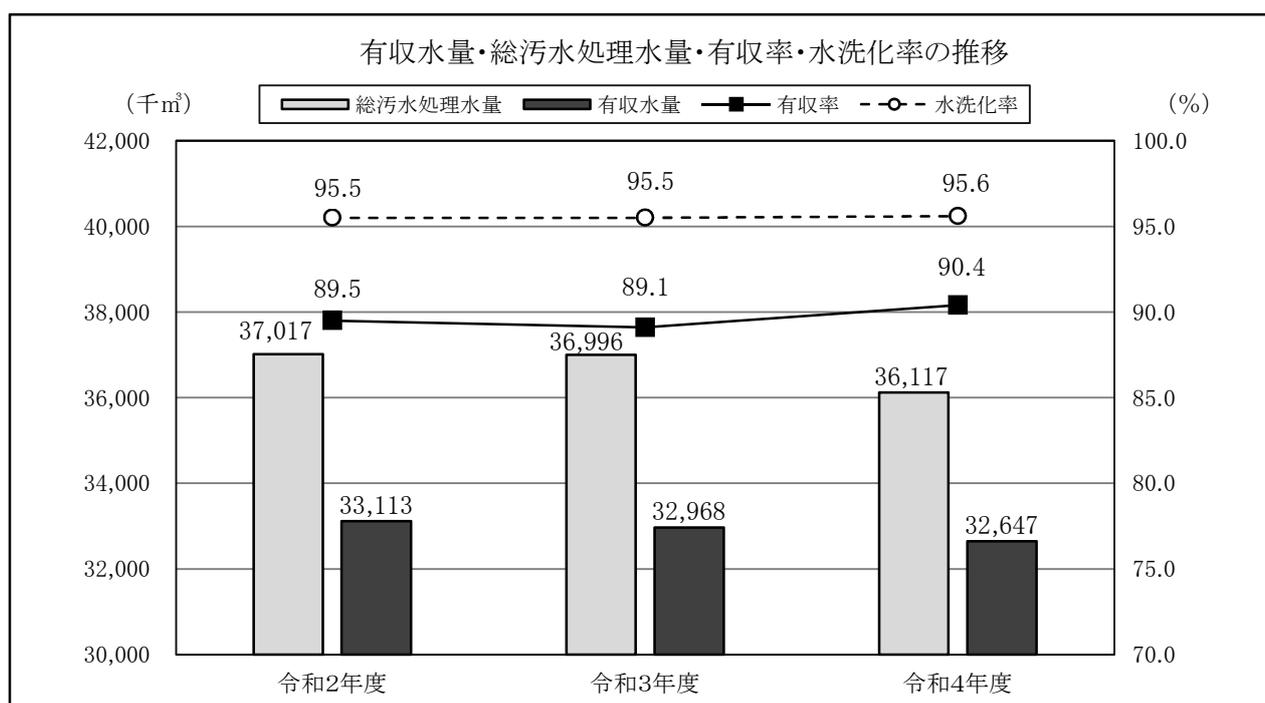
(1) 業務の実績

区分	単位	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			前年度対比		前年度対比		前年度対比
総人口	人	383,789	99.7	384,996	99.8	385,823	99.7
処理区域内人口	人	342,884	99.9	343,269	99.9	343,771	99.7
普及率	%	89.3	-	89.2	-	89.1	-
水洗便所設置済人口	人	327,843	100.0	327,828	99.9	328,241	99.7
水洗化率	%	95.6	-	95.5	-	95.5	-
総汚水処理水量	m ³	36,116,924	97.6	36,995,665	99.9	37,016,858	103.8
有収水量	m ³	32,647,354	99.0	32,967,953	99.6	33,112,714	102.2
有収率	%	90.4	-	89.1	-	89.5	-

処理区域内人口は、前年度と比較し385人（0.1%）の減となったものの、総人口に対する普及率は89.3%で、0.1ポイント上昇している。

水洗便所設置済人口は、前年度と比較し15人の増となり、水洗化率は95.6%で、0.1ポイント上昇している。

有収水量は、前年度と比較し320,599m³（1.0%）の減となり、有収率は90.4%で、1.3ポイント上昇している。



(2) 建設改良事業

本年度は、汚水整備、雨水整備と併せて、施設等の地震対策整備や改築更新整備を行い、下水道施設の維持に努めている。

主な事業として、汚水整備では、細川町、上佐々木町、蓑川町、舞木町、針崎町、真福寺町、檜山町で実施した整備に加え、岡崎駅南土地区画整理事業等により実施された整備と併せて、約25ヘクタールの整備となっている。雨水整備では、六名雨水ポンプ場の建設、八帖北幹線、大平北幹線などの整備を行っている。地震対策整備では、耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事を行い、改築更新整備では、老朽化した下水道管渠及びポンプ場の改築工事などを行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	9,415,738,000	9,296,989,801	△ 118,748,199	98.7
営業収益	6,272,668,000	6,220,412,484	△ 52,255,516	99.2
営業外収益	3,143,069,000	3,075,590,079	△ 67,478,921	97.9
特別利益	1,000	987,238	986,238	98,723.8

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	8,789,215,000	8,586,105,946	203,109,054	97.7
営業費用	7,833,623,000	7,638,283,326	195,339,674	97.5
営業外費用	949,498,000	943,306,007	6,191,993	99.3
特別損失	4,603,838	4,516,613	87,225	98.1
予備費	1,490,162	0	1,490,162	0.0

ア 収益的収入の決算額は9,296,990千円で、予算額に対し98.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 4,200,476,794 円

他会計負担金 2,019,935,290 円 (雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金)

営業外収益

長期前受金戻入 1,493,394,056 円

他会計負担金 1,413,228,109 円 (分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は8,586,106千円で、予算額に対し97.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費	4,726,056,491 円	
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,317,898,847 円	(流域下水道の維持管理に要する費用)
管 渠 費	632,150,959 円	(下水道管渠等の維持管理に要する費用)

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	943,306,007 円
------------------------------	---------------

不用額の主なものは、流域下水道管理運営費負担金及び管渠費の委託料である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,895,967,000	7,368,797,035	△ 2,527,169,965	74.5
企 業 債	5,961,400,000	4,584,700,000	△ 1,376,700,000	76.9
負 担 金	176,071,000	147,904,747	△ 28,166,253	84.0
補 助 金	3,757,594,000	2,635,091,788	△ 1,122,502,212	70.1
貸 付 金 収 入 償 還 金 収 入	902,000	1,100,500	198,500	122.0

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	13,836,982,000	11,421,833,024	2,329,303,000	85,845,976	82.5
建 設 改 良 費	9,630,056,000	7,217,588,036	2,329,303,000	83,164,964	74.9
企 業 債 償 還 金	4,201,926,000	4,201,924,988	0	1,012	100.0
投 資	5,000,000	2,320,000	0	2,680,000	46.4

ア 資本的収入の決算額は7,368,797千円で、予算額に対し74.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	4,584,700,000 円	(施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに 資本費平準化債)
負 担 金		
受 益 者 負 担 金	67,677,640 円	
他 会 計 負 担 金	66,804,157 円	(企業債償還元金等に係る一般会計負担金)

補 助 金

国 庫 補 助 金 2,628,611,788 円 (社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金)

イ 資本的支出の決算額は11,421,833千円で、予算額に対し82.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

管 渠 施 設 費 4,955,170,639 円

ポ ン プ 場 施 設 費 2,062,044,493 円

企 業 債 償 還 金 4,201,924,988 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

下 水 道 管 渠 整 備 事 業 2,085,539,000 円

ポ ン プ 場 整 備 事 業 243,764,000 円

不用額の主なものは、管渠施設費の補償費及び委託料である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し4,053,036千円不足しているが、これは次の財源で補てんされている。

過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 105,190,801 円
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額

当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 214,559,164 円
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額

過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 3,160,725,899 円

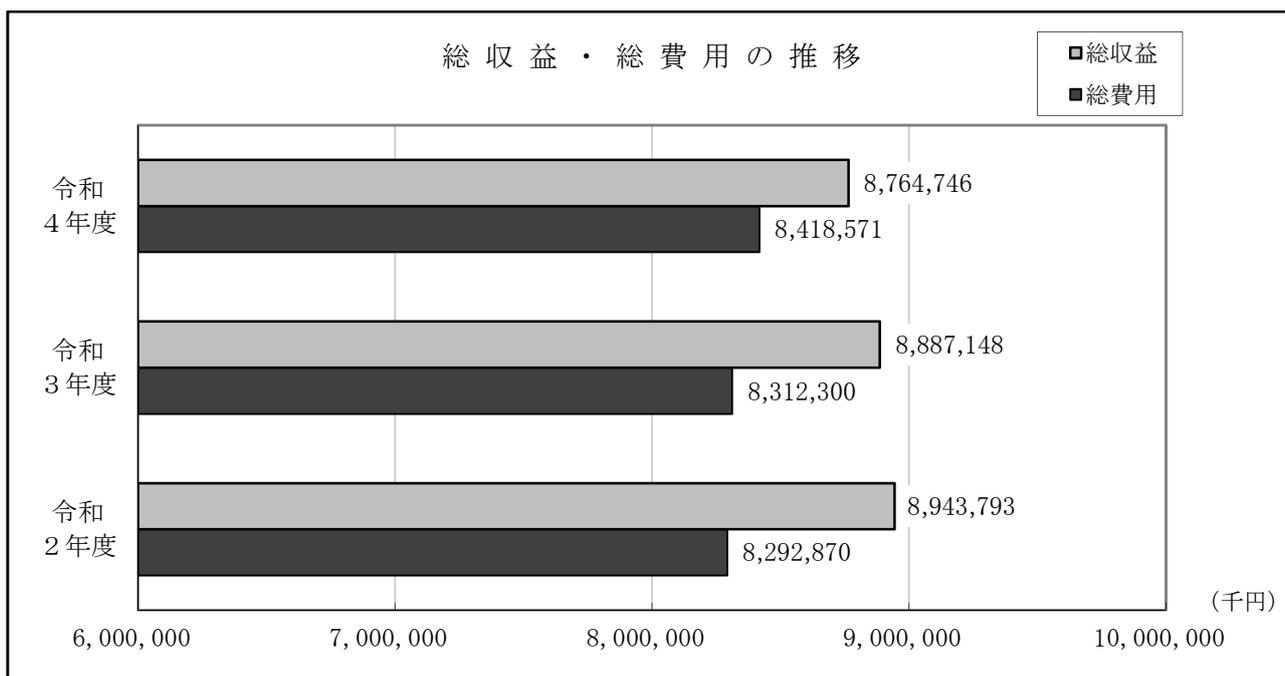
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 572,560,125 円

3 経営成績

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
営業収益 (A)	5,838,542,593	101.6	5,747,471,883	95.4	6,023,055,830	99.2
営業費用 (B)	7,417,786,991	102.5	7,238,606,487	101.4	7,137,631,718	102.0
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 1,579,244,398	105.9	△ 1,491,134,604	133.8	△ 1,114,575,888	120.1
営業外収益 (D)	2,925,299,461	99.3	2,946,785,749	101.7	2,896,464,452	101.1
営業外費用 (E)	996,677,797	93.8	1,062,842,155	92.3	1,151,858,792	92.0
営業外利益(△損失) (F=D-E)	1,928,621,664	102.4	1,883,943,594	108.0	1,744,605,660	108.3
経常利益(△損失) (G=C+F)	349,377,266	88.9	392,808,990	62.3	630,029,772	92.3
特別利益 (H)	903,611	0.5	192,890,150	794.7	24,272,609	9.9
特別損失 (I)	4,106,009	37.8	10,851,532	321.1	3,379,007	207.5
総収益 (J=A+D+H)	8,764,745,665	98.6	8,887,147,782	99.4	8,943,792,891	97.4
総費用 (K=B+E+I)	8,418,570,797	101.3	8,312,300,174	100.2	8,292,869,517	100.5
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	346,174,868	60.2	574,847,608	88.3	650,923,374	70.2

本年度の経営成績の状況は、総収益8,764,746千円に対し総費用8,418,571千円で、差引き346,175千円の純利益を生じており、前年度と比較し228,673千円の減となっている。これは、総収益が122,402千円の減となり、総費用が106,271千円の増となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率			
営業収益	下水道使用料	3,818,857,294	43.6	3,852,123,662	43.3	△ 33,266,368	99.1
	他会計負担金	2,019,684,899	23.0	1,895,348,021	21.3	124,336,878	106.6
	その他営業収益	400	0.0	200	0.0	200	200.0
	計	5,838,542,593	66.6	5,747,471,883	64.7	91,070,710	101.6
営業外収益	受取利息及び配当金	17,652	0.0	22,706	0.0	△ 5,054	77.7
	他会計負担金	1,413,228,109	16.1	1,485,666,725	16.7	△ 72,438,616	95.1
	補助金	11,689,852	0.1	126,000	0.0	11,563,852	9,277.7
	長期前受金戻入	1,493,394,056	17.0	1,450,345,065	16.3	43,048,991	103.0
	引当金戻入益	4,492,452	0.1	3,453,007	0.0	1,039,445	130.1
	雑収益	2,477,340	0.0	7,172,246	0.1	△ 4,694,906	34.5
	計	2,925,299,461	33.4	2,946,785,749	33.2	△ 21,486,288	99.3
特別利益	過年度損益修正益	903,611	0.0	1,557,689	0.0	△ 654,078	58.0
	引当金戻入益	-	-	191,332,461	2.2	△ 191,332,461	皆減
	計	903,611	0.0	192,890,150	2.2	△ 191,986,539	0.5
合 計	8,764,745,665	100.0	8,887,147,782	100.0	△ 122,402,117	98.6	

ア 営業収益は5,838,543千円で総収益の66.6%を占め、前年度と比較し91,071千円（1.6%）の増となっている。これは主として、下水道使用料が33,266千円の減となったものの、他会計負担金が124,337千円の増となったことによるものである。

イ 営業外収益は2,925,299千円で、前年度と比較し21,486千円（0.7%）の減となっている。これは主として、長期前受金戻入が43,049千円の増となったものの、他会計負担金が72,439千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は904千円で、前年度と比較し191,987千円（99.5%）の減となっている。これは、引当金戻入益が191,332千円の皆減、過年度損益修正益が654千円の減となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率			
営業費用	管 渠 費	579,623,835	6.9	540,221,600	6.5	39,402,235	107.3
	ポ ン プ 場 費	370,020,931	4.4	321,415,214	3.9	48,605,717	115.1
	水 質 管 理 費	45,598,469	0.5	44,951,838	0.5	646,631	101.4
	業 務 費	272,689,629	3.2	207,987,285	2.5	64,702,344	131.1
	総 係 費	172,486,833	2.0	208,144,807	2.5	△ 35,657,974	82.9
	流域下水道管理運営費負担金	1,211,563,885	14.4	1,259,250,589	15.1	△ 47,686,704	96.2
	減 価 償 却 費	4,726,056,491	56.1	4,584,839,774	55.2	141,216,717	103.1
	資 産 減 耗 費	6,726,070	0.1	39,765,540	0.5	△ 33,039,470	16.9
	農業集落排水処理施設維持管理費	33,020,848	0.4	32,029,840	0.4	991,008	103.1
	計	7,417,786,991	88.1	7,238,606,487	87.1	179,180,504	102.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	943,306,007	11.2	1,015,171,260	12.2	△ 71,865,253	92.9
	雑 支 出	53,371,790	0.6	47,670,895	0.6	5,700,895	112.0
	計	996,677,797	11.8	1,062,842,155	12.8	△ 66,164,358	93.8
特別損失	過年度損益修正損	4,106,009	0.0	1,502,282	0.0	2,603,727	273.3
	その他特別損失	0	0.0	9,349,250	0.1	△ 9,349,250	皆減
	計	4,106,009	0.0	10,851,532	0.1	△ 6,745,523	37.8
合 計	8,418,570,797	100.0	8,312,300,174	100.0	106,270,623	101.3	

ア 営業費用は7,417,787千円で総費用の88.1%を占め、前年度と比較し179,181千円(2.5%)の増となっている。これは主として、流域下水道管理運営費負担金が47,687千円、総係費が35,658千円の減となったものの、減価償却費が141,217千円、業務費が64,702千円、ポンプ場費が48,606千円の増となったことによるものである。

イ 営業外費用は996,678千円で、前年度と比較し66,164千円(6.2%)の減となっている。これは、雑支出が5,701千円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が71,865千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は4,106千円で、前年度と比較し6,746千円(62.2%)の減となっている。これは、過年度損益修正損が2,604千円の増となったものの、その他特別損失が9,349千円の皆減となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A)-(B)-(C)	令和4年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和3年度収納率
4,200,476,794	0	3,478,472,620	722,004,174	82.8	82.8

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した688,006,553円が含まれている。

下 水 道 使 用 料 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A)-(B)+(C)-(D)	令和4年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和3年度収納率
742,885,371	7,331,980	979,277	724,788,370	11,744,298	98.4	98.2

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損4,516,613円、未収金貸倒引当金2,511,171円、貸倒損失304,196円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は82.8%で同率、過年度分は98.4%で0.2ポイント上昇している。

ただし、収納率は令和5年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額722,004千円には2月及び3月に調定した688,007千円が含まれている。これは、上下水道局における会計間の下水道使用料事務経費負担に関する事務取扱要綱に基づき水道事業会計が徴収しており、同要綱の規定により下水道事業会計への納付が4月以降となるためである。

債権管理に当たっては、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施し、法令等に準拠した適正な手続を行うとともに、徴収体制を強化するなど引き続き努力を望むものである。

なお、下水道使用料を含む未収金に対する貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,595,491	2,592,857	2,282,253
	繰 入 額	2,630,013	2,215,341	2,973,007
	残 高	2,630,013	2,595,491	2,973,007

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.7	79.4	84.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.2	104.7	107.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	106.9	107.8

営業収支比率は78.7%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、営業収益が1.6%増加したものの、それ以上に営業費用が2.5%増加したことによるものである。

経常収支比率は104.2%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。これは、経常収益が0.8%増加したものの、それ以上に経常費用が1.4%増加したことによるものである。

総収支比率は104.1%で、前年度と比較し2.8ポイント低下している。これは、総収益が1.4%減少し、総費用が1.3%増加したことによるものである。

イ 使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	差引増減	
下水道使用料	円	3,818,857,294	3,852,123,662	△ 33,266,368	
汚水処理費	円	3,804,095,616	3,769,026,239	35,069,377	
内訳	維持管理費	円	2,052,228,261	2,004,634,457	47,593,804
	資本費	円	1,751,867,355	1,764,391,782	△ 12,524,427
有収水量	m ³	32,647,354	32,967,953	△ 320,599	
使用料単価	円	116.97	116.84	0.13	
汚水処理原価	円	116.52	114.32	2.20	
内訳	維持管理費	円	62.86	60.80	2.06
	資本費	円	53.66	53.52	0.14
経費回収率	%	100.39	102.20	△ 1.81	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は116円97銭となり、これに対する費用（汚水処理原価）は116円52銭で、経費回収率は100.39%となり、前年度と比較し1.81ポイント低下している。

ウ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費		298,131,571	347,012,905	306,824,440
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	3.5	4.2	3.7
人件費（汚水処理分）		141,167,347	147,769,912	143,998,480
人件費（汚水処理分） 対汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	3.7	3.9	3.8
人件費（汚水処理分） 対下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	3.7	3.8	3.7

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費

人件費の総費用に対する比率は3.5%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。また、人件費（汚水処理分）の汚水処理費に対する比率は3.7%で、前年度と比較し0.2ポイント、下水道使用料に対する比率は3.7%で、前年度と比較し0.1ポイントそれぞれ低下している。

人件費が減少した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が54,512千円減少したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
損益勘定所属職員	人	40	39	38
職員1人当たり有収水量	m ³	816,184	845,332	871,387
職員1人当たり 処理区域内人口	人	8,572	8,802	9,047
職員1人当たり営業収益	円	145,963,565	147,371,074	158,501,469

職員1人当たりの有収水量は816,184 m³で29,148 m³、処理区域内人口は8,572人で230人、営業収益は145,964千円で1,408千円といずれも前年度より減少している。

エ 流域下水道管理運営費負担金

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流域下水道管理運営費負担金		1,211,563,885	1,259,250,589	1,258,319,176
流域下水道管理運営費負担金対総費用比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金}}{\text{総費用}} \times 100$	14.4	15.1	15.2
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）		1,118,403,761	1,140,877,603	1,131,202,293
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	29.4	30.3	30.0
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	29.3	29.6	29.3

総費用に対する流域下水道管理運営費負担金の比率は14.4%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、流域下水道管理運営費負担金が3.8%減少し、総費用が1.3%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は29.4%で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは、流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が2.0%減少し、汚水処理費が0.9%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は29.3%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、下水道使用料が0.9%減少したものの、それ以上に流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が2.0%減少したことによるものである。

オ 減価償却費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
減 価 償 却 費		4,726,056,491	4,584,839,774	4,511,427,698
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	56.1	55.2	54.4
減価償却費（汚水処理分）		1,347,904,301	1,318,578,784	1,299,190,338
減価償却費（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	35.4	35.0	34.5
減価償却費（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	35.3	34.2	33.6

総費用に対する減価償却費の比率は56.1%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。これは、総費用が1.3%増加したものの、それ以上に減価償却費が3.1%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は35.4%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。これは、汚水処理費が0.9%増加したものの、それ以上に減価償却費（汚水処理分）が2.2%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は35.3%で、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。これは、減価償却費（汚水処理分）が2.2%増加し、下水道使用料が0.9%減少したことによるものである。

カ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
支 払 利 息		943,306,007	1,015,171,260	1,099,593,798
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	11.2	12.2	13.3
支払利息（汚水処理分）		400,584,239	431,232,933	468,866,630
支払利息（汚水処理分） 対汚水処理費比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	10.5	11.4	12.4
支払利息（汚水処理分） 対下水道使用料比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	10.5	11.2	12.1
企 業 債	年度末企業債未償還残高	64,661,858,764	64,279,083,752	64,430,221,378

総費用に対する支払利息の比率は11.2%で、前年度と比較し1.0ポイント低下している。これは、支払利息が7.1%減少し、総費用が1.3%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する支払利息（汚水処理分）の比率は10.5%で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が7.1%減少し、汚水処理費が0.9%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する支払利息（汚水処理分）の比率は10.5%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、下水道使用料が0.9%減少したものの、それ以上に支払利息（汚水処理分）が7.1%減少したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し71,865千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、公共下水道事業等に要する財源の企業債への依存度が高く、本年度は借入額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較し382,775千円増加している。

4 財政状態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	154,977,635,605	147,209,153,159	7,768,482,446	105.3
	流 動 資 産	6,430,529,586	7,086,911,363	△ 656,381,777	90.7
資 産 合 計		161,408,165,191	154,296,064,522	7,112,100,669	104.6
負 債	固 定 負 債	60,480,089,526	60,170,418,840	309,670,686	100.5
	流 動 負 債	7,448,190,937	7,929,296,787	△ 481,105,850	93.9
	繰 延 収 益	55,430,281,997	48,494,864,780	6,935,417,217	114.3
	計	123,358,562,460	116,594,580,407	6,763,982,053	105.8
資 本	資 本 金	37,602,635,648	37,027,788,040	574,847,608	101.6
	剰 余 金	446,967,083	673,696,075	△ 226,728,992	66.3
	計	38,049,602,731	37,701,484,115	348,118,616	100.9
負 債 資 本 合 計		161,408,165,191	154,296,064,522	7,112,100,669	104.6

(1) 資 産

資産総額は161,408,165千円で、前年度と比較し7,112,101千円(4.6%)の増となっている。このうち固定資産については7,768,482千円の増で、これは主として、建設仮勘定が1,454,435千円が減となったものの、構築物が5,889,086千円、建物が1,883,655千円、機械及び装置が1,160,650千円の増となったことによるものである。流動資産については656,382千円の減で、これは主として、未収金が105,551千円の増となったものの、現金預金が548,073千円、前払金が214,184千円の減となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は123,358,562千円で、前年度と比較し6,763,982千円(5.8%)の増となっている。このうち固定負債については309,671千円の増で、これは主として、引当金が3,433千円の減となったものの、企業債が313,344千円の増となったことによるものである。流動負債については481,106千円の減で、これは主として、企業債が69,431千円の増となったものの、未払金が553,027千円の減となったことによるものである。繰延収益については6,935,417千円の増となっている。

(3) 資 本

資本総額は38,049,603千円で、前年度と比較し348,119千円（0.9%）の増となっている。このうち資本金については574,848千円の増となっている。剰余金については226,729千円の減で、これは主として、利益剰余金が228,673千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

下水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	57.9	55.9	55.5
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.6	100.5
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	86.3	89.4	90.7
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.07	0.07
未収金回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.29	4.91	5.60
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	82.8	79.7	79.4

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は57.9%で、前年度と比較し2.0ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は100.7%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は86.3%で、前年度と比較し3.1ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.06回で、前年度と比較し0.01回の減となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は4.29回で、前年度と比較し0.62回の減となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は82.8%で、前年度と比較し3.1ポイント上昇している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,732,659,668	3,269,754,530	3,840,455,966
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,663,275,863	△ 3,148,742,887	△ 2,659,219,615
財務活動による キャッシュ・フロー	382,542,841	△ 151,362,648	△ 155,039,904
資金増加額 (又は減少額)	△ 548,073,354	△ 30,351,005	1,026,196,447
資金期首残高	5,161,680,971	5,192,031,976	4,165,835,529
資金期末残高	4,613,607,617	5,161,680,971	5,192,031,976

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は3,732,660千円で前年度と比較し462,905千円(14.2%)の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス4,663,276千円で、前年度と比較し1,514,533千円(48.1%)の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度は382,543千円で、前年度と比較し533,905千円の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し548,073千円の減となり、資金期末残高は4,613,608千円となっている。

む す び

以上、令和4年度の下水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、汚水整備として約25ヘクタールを整備、雨水整備として六名雨水ポンプ場の建設、八帖北幹線、大平北幹線などの整備を行っている。また、地震対策整備として耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事を行うとともに、改築更新整備として老朽化した下水道管渠及びポンプ場の改築工事などを行い、下水道施設の維持管理に努めていることが認められる。

業務実績においては、処理区域内人口は前年度と比較し0.1%減の342,884人、水洗便所設置済人口は同率の327,843人、総汚水処理水量は2.4%減の36,116,924 m^3 、有収水量は1.0%減の32,647,354 m^3 となっている。これにより、普及率は前年度と比較し0.1ポイント上昇し89.3%、水洗化率は0.1ポイント上昇し95.6%、有収率は1.3ポイント上昇し90.4%となっている。

経営成績においては、総収益は他会計負担金等が増加したものの、引当金戻入益等の減少により、前年度と比較し1.4%減の8,764,746千円となっている。これに対し総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、減価償却費及び業務費等の増加により、前年度と比較し1.3%増の8,418,571千円となっており、346,175千円の純利益が計上された。

本年度における有収水量1 m^3 当たりの下水道使用料（使用料単価）は116円97銭となっており、これに対する費用（汚水処理原価）は116円52銭で、経費回収率は100.39%となっている。

なお、営業収益の多くを占める下水道使用料の収納率については、現年度分は82.8%で前年度と同率、過年度分は98.4%で0.2ポイント上昇している。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の掌握による適切な納付指導を実施し、法令等に準拠した適正な手続を行うとともに、徴収体制を強化するなど引き続き努力を望むものである。

また、下水道事業受益者負担金については、徴収猶予中の受益地が多く存在していることから、受益者に対して徴収猶予等の手続の周知を徹底するなど、引き続き徴収猶予に係る事務の適正な進捗管理に努められたい。

下水道事業においては、ここ数年、純利益の減少が続く中、今後、老朽管の管渠更生工事や管渠の耐震化工事等に伴う多額の費用が必要となることに加え、集中整備時期に発行した企業債の多額の償還金が事業経営を圧迫することが見込まれる。一方で、人口減少等による水需要の減少に伴い、下水道使用料収入の減少が見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。そのため、これまで整備された下水道施設を将来にわたって継続的に機能させることが不可欠であり、下水道ストックを適正に管理するとともに、経営の基盤を強化する必要がある。さらに、令和5年度には下水道事業着手から100年という節目の年を迎え、令和6年度には農業集落排水事業の公営企業会計への移行が予定されており、経営課題に着実に取り組んでいく必要がある。その事業運営に当たっては、引き続き水洗化率及び有収率の向上を図るとともに、収入の確保に努め、一層の経営の健全化及び効率化の推進を図り、次の100年に向けた持続可能な経営を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	93
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	94
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	96
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	98
第 5 表	経 営 分 析 表	100

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考	
普 及 率	%	89.3	89.2	89.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
水 洗 化 率	%	95.6	95.5	95.5	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
総 汚 水 処 理 水 量	m ³	36,116,924	36,995,665	37,016,858	年 間 総 量	
有 収 水 量	m ³	32,647,354	32,967,953	33,112,714	年 間 総 量	
有 収 率	%	90.4	89.1	89.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総汚水処理水量}} \times 100$	
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	円	116.52	114.32	113.81	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	
内 訳	維 持 管 理 費	円	62.86	60.80	60.11	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{有収水量}}$
	資 本 費	円	53.66	53.52	53.70	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{有収水量}}$
処理人口 1 人 当 たり 汚 水 処 理 費	円	11,094	10,980	10,962	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{処理区域内人口}}$	
内 訳	維 持 管 理 費	円	5,985	5,840	5,790	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{処理区域内人口}}$
	資 本 費	円	5,109	5,140	5,172	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{処理区域内人口}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	円	116.97	116.84	116.63	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	
経 費 回 収 率	%	100.39	102.20	102.48	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
損益勘定所属職員	人	40	39	38	年 度 末 現 在	
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	816,184	845,332	871,387	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	8,572	8,802	9,047	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	145,963,565	147,371,074	158,501,469	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	7,417,786,991	88.1	7,238,606,487	87.1	102.5
管 渠 費	579,623,835	6.9	540,221,600	6.5	107.3
ポ ン プ 場 費	370,020,931	4.4	321,415,214	3.9	115.1
水 質 管 理 費	45,598,469	0.5	44,951,838	0.5	101.4
業 務 費	272,689,629	3.2	207,987,285	2.5	131.1
総 係 費	172,486,833	2.0	208,144,807	2.5	82.9
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,211,563,885	14.4	1,259,250,589	15.1	96.2
減 価 償 却 費	4,726,056,491	56.1	4,584,839,774	55.2	103.1
資 産 減 耗 費	6,726,070	0.1	39,765,540	0.5	16.9
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	33,020,848	0.4	32,029,840	0.4	103.1
営 業 外 費 用	996,677,797	11.8	1,062,842,155	12.8	93.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	943,306,007	11.2	1,015,171,260	12.2	92.9
雑 支 出	53,371,790	0.6	47,670,895	0.6	112.0
特 別 損 失	4,106,009	0.0	10,851,532	0.1	37.8
過 年 度 損 益 修 正 損	4,106,009	0.0	1,502,282	0.0	273.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	9,349,250	0.1	皆減
(費 用 計)	8,418,570,797	100.0	8,312,300,174	100.0	101.3
当 年 度 純 利 益	346,174,868	-	574,847,608	-	60.2
合 計	8,764,745,665	-	8,887,147,782	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	5,838,542,593	66.6	5,747,471,883	64.7	101.6
下 水 道 使 用 料	3,818,857,294	43.6	3,852,123,662	43.3	99.1
他 会 計 負 担 金	2,019,684,899	23.0	1,895,348,021	21.3	106.6
そ の 他 営 業 収 益	400	0.0	200	0.0	200.0
営 業 外 収 益	2,925,299,461	33.4	2,946,785,749	33.2	99.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,652	0.0	22,706	0.0	77.7
他 会 計 負 担 金	1,413,228,109	16.1	1,485,666,725	16.7	95.1
補 助 金	11,689,852	0.1	126,000	0.0	9,277.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,493,394,056	17.0	1,450,345,065	16.3	103.0
引 当 金 戻 入 益	4,492,452	0.1	3,453,007	0.0	130.1
雑 収 益	2,477,340	0.0	7,172,246	0.1	34.5
特 別 利 益	903,611	0.0	192,890,150	2.2	0.5
過 年 度 損 益 修 正 益	903,611	0.0	1,557,689	0.0	58.0
引 当 金 戻 入 益	-	-	191,332,461	2.2	皆減
(収 益 計)	8,764,745,665	100.0	8,887,147,782	100.0	98.6
合 計	8,764,745,665	-	8,887,147,782	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

区 分	借		方		前年度対比
	令和 4 年度		令和 3 年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	154,977,635,605	96.0	147,209,153,159	95.4	105.3
有 形 固 定 資 産	149,076,820,877	92.4	141,251,318,081	91.5	105.5
土 地	2,905,683,732	1.8	2,558,790,518	1.7	113.6
建 物	5,953,800,609	3.7	4,070,145,389	2.6	146.3
構 築 物	131,174,937,483	81.3	125,285,851,959	81.2	104.7
機 械 及 び 装 置	6,396,958,868	4.0	5,236,308,704	3.4	122.2
車 両 運 搬 具	2,070,703	0.0	1,034,735	0.0	200.1
工 具 器 具 及 び 備 品	4,341,403	0.0	5,534,879	0.0	78.4
リ ー ス 資 産	481,574	0.0	670,016	0.0	71.9
建 設 仮 勘 定	2,638,546,505	1.6	4,092,981,881	2.7	64.5
無 形 固 定 資 産	5,897,317,228	3.7	5,955,197,828	3.9	99.0
施 設 利 用 権	5,897,317,228	3.7	5,955,197,828	3.9	99.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,497,500	0.0	2,637,250	0.0	132.6
長 期 貸 付 金	1,457,500	0.0	597,250	0.0	244.0
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,430,529,586	4.0	7,086,911,363	4.6	90.7
現 金 預 金	4,613,607,617	2.9	5,161,680,971	3.3	89.4
未 収 金	1,751,679,732	1.1	1,646,128,883	1.1	106.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,630,013	△ 0.0	△ 2,595,491	△ 0.0	101.3
短 期 貸 付 金	1,256,250	0.0	897,000	0.0	140.1
前 払 金	66,616,000	0.0	280,800,000	0.2	23.7
資 産 合 計	161,408,165,191	100.0	154,296,064,522	100.0	104.6

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸		方		前年度対比
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 負 債	60,480,089,526	37.5	60,170,418,840	39.0	100.5
企 業 債	60,390,502,491	37.4	60,077,158,764	38.9	100.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,390,502,491	37.4	60,077,158,764	38.9	100.5
リ ー ス 債 務	61,237	0.0	301,434	0.0	20.3
引 当 金	89,525,798	0.1	92,958,642	0.1	96.3
退職給付引当金	89,525,798	0.1	92,958,642	0.1	96.3
流 動 負 債	7,448,190,937	4.6	7,929,296,787	5.1	93.9
企 業 債	4,271,356,273	2.6	4,201,924,988	2.7	101.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,271,356,273	2.6	4,201,924,988	2.7	101.7
リ ー ス 債 務	240,197	0.0	232,778	0.0	103.2
未 払 金	3,084,509,484	1.9	3,637,536,181	2.4	84.8
引 当 金	25,623,000	0.0	23,581,000	0.0	108.7
賞与等引当金	25,623,000	0.0	23,581,000	0.0	108.7
その他流動負債	66,461,983	0.0	66,021,840	0.0	100.7
繰 延 収 益	55,430,281,997	34.3	48,494,864,780	31.4	114.3
長期前受金	55,430,281,997	34.3	48,494,864,780	31.4	114.3
資 本 金	37,602,635,648	23.3	37,027,788,040	24.0	101.6
剰 余 金	446,967,083	0.3	673,696,075	0.4	66.3
資本剰余金	100,792,215	0.1	98,848,467	0.1	102.0
受贈財産評価額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建設補助金	89,142,740	0.1	89,142,740	0.1	100.0
他会計負担金	7,265,721	0.0	5,321,973	0.0	136.5
利益剰余金 (△欠損金)	346,174,868	0.2	574,847,608	0.4	60.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	346,174,868	0.2	574,847,608	0.4	60.2
負 債 資 本 合 計	161,408,165,191	100.0	154,296,064,522	100.0	104.6

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	346,174,868	574,847,608	650,923,374
減 価 償 却 費	4,726,056,491	4,584,839,774	4,511,427,698
固定資産修正に伴う増減額	0	9,349,250	0
固 定 資 産 除 却 費	6,726,070	39,765,540	39,206,228
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 3,432,844	11,555,554	20,508,146
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	△ 191,332,461	0
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	872,000	△ 877,000	2,821,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	34,522	△ 377,516	690,754
長期前受金戻入額	△ 1,493,394,056	△ 1,450,345,065	△ 1,422,069,503
受取利息及び受取配当金	△ 17,652	△ 22,706	△ 20,035
支 払 利 息	943,306,007	1,015,171,260	1,099,593,798
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 107,426,278	△ 374,975,134	79,664,044
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	42,425,359	61,539,745	△ 15,058,561
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	214,184,000	△ 14,252,840	△ 23,647,160
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	△ 133,224
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	440,143	20,017,661	△ 3,878,865
小 計	4,675,948,630	4,284,903,670	4,940,027,694
利息及び配当金の受取額	17,652	22,706	20,035
利 息 の 支 払 額	△ 943,306,614	△ 1,015,171,846	△ 1,099,591,763
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,732,659,668	3,269,754,530	3,840,455,966

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,040,789,873	△ 5,058,573,192	△ 4,710,375,778
無形固定資産の取得による支出	△ 180,481,961	△ 108,260,820	△ 100,580,182
短期貸付金の償還による収入	△ 5,410,000	1,012,000	2,075,370
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,320,000	△ 1,040,000	△ 800,000
工事負担金による収入	21,997,572	24,134,031	58,252,459
他会計負担金による収入	66,804,157	87,468,078	106,966,109
受益者負担金による収入	62,711,530	82,010,238	92,015,118
国庫補助金による収入	2,409,994,762	1,824,943,744	1,883,768,779
県補助金による収入	4,217,950	△ 436,966	9,458,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,663,275,863	△ 3,148,742,887	△ 2,659,219,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,584,700,000	3,960,600,000	3,846,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,201,924,988	△ 4,111,737,626	△ 4,097,143,339
一般会計からの出資による収入	0	0	96,303,630
リース債務の返済による支出	△ 232,171	△ 225,022	△ 200,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,542,841	△ 151,362,648	△ 155,039,904
資金増加額 (又は減少額)	△ 548,073,354	△ 30,351,005	1,026,196,447
資金期首残高	5,161,680,971	5,192,031,976	4,165,835,529
資金期末残高	4,613,607,617	5,161,680,971	5,192,031,976

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
料金収入に対する比率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	110.0	106.7	106.1
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	24.7	26.4	28.5
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	134.7	133.1	134.6
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	7.8	9.0	7.9
構成比率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0	95.4	95.6
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	37.5	39.0	39.6
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	57.9	55.9	55.5
貸借対照表比率 (%)	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	165.8	170.8	172.2
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.7	100.6	100.5
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.3	89.4	90.7
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.4	85.8	87.1
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.9	65.1	69.9

析 表

説	明
<p>1 下水道使用料に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。</p> <p>2 下水道使用料に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。</p> <p>3 下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。</p> <p>4 下水道使用料に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費)</p>	
<p>5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。</p> <p>6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p> <p>7 自己資本構成比率は、総資本(負債資本合計)に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>9 固定長期適合率は、長期資本(自己資本、固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>11 当座比率は、当座資産(流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(貸倒引当金を除く))と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率 = 酸性試験比率)</p> <p>12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	

第5表の2

分析項目		算式	比率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率 (回)	13 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	14 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.07	0.07
	15 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04
	16 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.86	0.83	0.95
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.29	4.91	5.60
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.2	3.3	3.3
収 益 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.4	0.4
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.7	79.4	84.4
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.2	104.7	107.6
	22 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	106.9	107.8
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	23.47	22.72	20.95
	24 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	5.49	4.77	4.99
	25 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.47	0.50	0.47

説	明
13	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。(平均＝(期首＋期末)÷2)
14	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。
15	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
16	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
17	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
19	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
20	営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賅っているかを示すものである。
21	経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。
22	総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
23	有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
24	管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
25	管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

第5表の3

分析項目		算式	比率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	82.8	79.7	79.4
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.5	1.6	1.7
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	38.8	37.7	40.2
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	0.9	1.4	1.7

説

明

26 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。

27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。

28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。

29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）